

EDRC 産業能率大学 教育開発研究所

2023 年度 教育開発研究所年報

16

Annual Report of Education Development Research Center Vol.16



実践的な教育の質的向上に向けた調査・研究

＜特集＞教員による授業改善への取り組み

公開 FD 研修会「DX 人材育成に向けて文系学部が担う役割とは」



産業能率大学

2023年度年次報告に寄せて

平素より本学の教育活動にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2023年度のFD活動は、2つの柱を設けました。1点目は、全教員によるワーキング・グループ単位での授業改善取り組み、2点目は、学外の有識者を招いての公開FD研修会の実施です。今年度年報は、上記2点を中心とする年次報告書になります。

1. 教員による授業改善への取り組み

教員自身がカリキュラム改善を推進すべき主体者であるとの認識に立ち、「個＝教員」が起点となり、「個の集まり＝教員同士のコミュニケーション」を強化することにより、カリキュラム全体をより良き方向に持っていくことを狙いとして、ワーキング・グループ（WG）活動を行いました。具体的には、全教員を13のWGに分け、毎月1回の定期会合と、日々の教員間のやりとりといったオフライン活動を通じて、各教員の授業内容をグループ内で公開し合い、各分野における教授法改善に取り組みしました。

〈 2023年度 FDワーキング・グループ（WG）編成 〉

経営学部 (計7グループ)	学部所属教員の専門性を重視し、語学教育、キャリア設計、初年次教育、専門教育等、7グループに編成して、授業改善活動を実施	情報マネジメント学部 (計6グループ)	学部所属教員の多様性を重視し、ベテランと若手の混合、専門分野が異なる教員同士を組み合わせる等、6グループに編成し、授業改善活動を実施
------------------	---	------------------------	--

2. 公開FD研修会での議論

2024年3月1日に、対面＋オンラインのハイブリッド形式による公開FD研修会を実施しました。「DX人材育成に向けて文系学部が担う役割とは」との共通演題で、データサイエンス教育の先導者である北陸大学経済経営学部教授の田尻慎太郎氏より、同大における学部横断型の教育カリキュラムの取組みについて報告があり、また、本学情報マネジメント学部教授の川野邊誠から、同学部デジタルビジネスデザインコースの現状課題、将来の展望に関する事例報告を行いました。

〈 2023年度教育開発研究所開催 公開FD研修会実施録 〉

回（月 日）	テーマ	内容	参加数
1（3月1日）	DX人材育成に向けて文系学部が担う役割とは	・事例報告 北陸大学経済経営学部教授 田尻 慎太郎氏 産業能率大学情報マネジメント学部教授 川野邊 誠 ・会場参加者との議論・質疑応答	114名

本学は「知識は実際に役立ってこそ意味がある」との方針を創立時より教育の根幹に据え、教員と学生、もしくは学生同士が議論を戦わせる能動的学修を推進することで、主体的学習者の育成を図ってきました。2014年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（AP）」に、「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」で採択を受けたことを契機に、教授行動、学習行動、学修成果の可視化および改善を3つの柱として学習者中心の教育改革を進め、AP終了後、現在に至るまでも継続的な取り組みを推進しています。

学習者中心の学びを第一に考え、その基本姿勢を全教員で共有し、本年度FD活動を通じて教員間の関係性を強化できたことは、本学に関係するすべての皆様のご協力・ご尽力のおかげと感謝しております。

皆様より忌憚のないご意見やご指摘・助言をお寄せいただければ幸甚に存じます。教育開発研究所所長 松尾 尚

2024年7月5日

Contents

2023年度年次報告に寄せて

教育開発研究所長 松尾 尚

1. 英語系科目における授業の現状・課題・改善策の共有

経営学部 講師 大瀧 恵 . . . 1

2. 基礎教育科目におけるジェネリックスキル向上を企図した授業運営方法の共有

経営学部 准教授 井出 久美 . . . 2

3. キャリア設計と企業研究」&「キャリア設計と自己表現」のより良い授業運営をめざして

経営学部 教授 穂積 良浩 . . . 3

4. 修士論文指導の課題と方策案の検討

大学院研究科長 横溝 岳 . . . 4

5. 就活に役立つ・ガクチカとなりうる授業法の構築

経営学部 教授 野間 健司 . . . 5

6. 授業の活性化に資する手法や工夫を共有する

経営学部 准教授 関 和之 . . . 6

7. 企業や地域・自治体と連携・協働した学びについて

経営学部 教授 藤岡 慎二 . . . 7

8. 学生と社会を繋ぐ授業運営・学生指導

情報マネジメント学部 准教授 矢田 木綿子 . . . 8

9. 情報系科目に関する授業改善について

情報マネジメント学部 教授 森本 浩司 . . . 9

10. 授業運営における課題と改善策について

情報マネジメント学部 准教授 兵頭 良純 . . . 10

11. 学修を「自分ごと」化する ～学生の当事者意識を呼び起こすための実践方略～

情報マネジメント学部 教授 仁宮 裕 . . . 11

12. 基礎教育科目「会社のしくみ」シラバス改善への提言

情報マネジメント学部 教授 友寄 隆哉 . . . 12

13. 情報マネジメント学部における PBL の“これまで”と“これから”

情報マネジメント学部 助教 渡邊 司揮 . . . 13

14. 2023年度 公開FD研修会報告「DX人材育成にむけて文系学部が担う役割とは」

情報マネジメント学部 准教授 橋本 諭 . . . 14・15

15. COVID-19を踏まえての授業評価結果の最近の動向

経営学部 教授 田中 彰夫 . . . 16

16. 到達目標およびアクティブラーニングに関する実態調査（報告）

経営学部 教授 中島 智人 . . . 17

英語系科目における授業の現状・課題・改善策の共有

経営学部 講師 大瀧 恵

1. はじめに

FD 研修会での英語教育グループの活動は2023年度で3年目を迎えた。そこで今年度のワーキンググループ (WG) 活動では、1年次必修英語と英語系選択科目の担当者がさらに3つの小グループに分かれ、「担当している授業の現状・課題・改善策」について意見交換を行った。昨年度は英語系科目担当者がそれぞれの授業において学習効果が高いと感じられた活動内容を報告し合い、担当科目以外の授業内容や様子について理解を深めた。近年開講した新規英語系科目については徐々に授業運営に関する課題が見つかり、改善策を講じる時期となった。そこで2023年度は科目の系統別に小グループを作り、昨年度よりもさらに具体的な意見交換を行うことを目標とした。

2. 活動の概要

(1) メンバー構成とグループ編成

本グループは英語系科目を担当する15名の教員から構成され、さらに3つの小グループに分かれて活動を行った。

A1: 1年次必修英語担当者 (5名)

A2: 1年次必修英語担当者 (5名)

B: 英語系選択科目担当者 (5名)

(2) 実施内容

	日時	テーマ
1	2023年9月5日	活動計画の提示、グループ分け
2	2023年11月17日	英語力が高い学生への指導について 現状・悩み・Tips
3	2023年12月8日	海外研修科目について 歴史・現状・意識調査結果の共有・再開に向けてのアイデア
4	2024年1月19日	A: ゲスト来校回について 現状・悩み・Tips B: 文法科目・英語系選択科目における現状・悩み・課題
5	2024年2月9日	A: 発音ブラッシュアップ回について 現状・悩み・Tips B: 文法科目・英語系選択科目における授業運営の改善策

図表1 会合別テーマ

(3) 実施方法

15名の教員がzoom ミーティングを利用して参加した。ブレイクアウトルームにて3つの小グループに分かれ、20分程度意見交換を行い、その後メインルームで各グループからのまとめを共有する流れを基本とした。ただし、第1回と第3回の会合ではブレイクアウト機能を使わずにグループ全体会合という形をとった。

3. 活動の成果

(1) 第1回会合 活動計画の提示、グループ分け

15名の教員が自己紹介をし、それぞれ担当している科目とその科目概要について簡潔に説明した。近年開講した新規科目についても理解を深めるきっかけとなった。

(2) 第2回会合 英語力が高い学生への指導について

本学の1年次必修英語や英語系選択科目ではレベル別でのクラス編成をしておらず、様々な英語力の学生が協力しながら学んでいる。レベル分けをしないことで得られる効果を共有するとともに、様々な英語力の学生にどのようにアプローチ・フォローを行っているか情報交換を行った。共有された情報の一部は次の通りである。

- ・授業後のコメント回収では質問をする学生や英語でコメントを書く学生がいる。そのような学生には英語で返信をしている。
- ・英語力の高い学生に対しては、チャレンジングな設問も用意している。
- ・書かせる系の作業時間も作り、英語力が高い学生がグループを引っ張っていくような仕掛けをしている。

このように、特に1年次必修英語においては教員がきめ細かいケアを心掛け、学生の英語力にばらつきがある中でも学生全員が協力し合い、楽しみながら学ぶことができるよう工夫をしていることがわかった。

(3) 第3回会合 海外研修科目について

昨年度のWG活動では学生の成長が感じられた授業テーマや活動内容を共有したが、学生の外国語学習に関する意識について定量データを取っていないことが反省点であった。そこで今年度は教務課と連携し、前学期終了時に1年生約100名に対して海外留学に関する意識調査アンケートを実施した。第3回会合ではそのアンケート結果を共有し、学生の意識について理解を深めた。さらに本学が実施してきた海外留学プログラムやコロナ禍に中断してしまった取り組みなどについて、ベテラン教員が紹介する時間を設けた。学生の意識とこれまでの海外留学プログラムの概要を理解した上で、ポストコロナにおける海外研修科目のあり方について議論した。

(4) 第4回会合

Aグループ: 必修英語 ゲスト来校回の現状・悩み・Tips

Bグループ: 文法科目・選択科目の現状・悩み

1年次の必修英語には各学期2回ずつ外国人ゲストが授業に加わり、ゲストと学生がAll Englishで交流をする機会を設けている。各クラスの取り組みの一部を紹介する。

- ・冒頭のアイスブレイクでは世界地図を準備し、それをもとに観光地や食事などについてゲストに話してもらっている。
- ・アイスブレイクでは外国人ゲストと一緒にできるゲームを用意している (The gesture game、英語しりとり等)。

担当教員は学生がゲストとリラックスして会話をするできるよう、様々な仕掛けをしている。英語系科目のカリキュラム改革後にゲスト回での活動例を担当教員全員で共有をしたのは初めてであったため、大変活発に情報交換が行われた。

(5) 第5回会合

Aグループ: 必修英語 発音ブラッシュアップ回の現状・悩み・Tips

Bグループ: 文法科目・選択科目における授業運営の改善策

文法科目は開講2年目となり、教員からは運営上の悩みが共有された。必修英語は英語専用教室を使用しているが、選択科目については通常の教室で授業が行われているため、学生同士の関係性作りには教室のレイアウトが重要であると感じている教員がいることがわかった。

4. おわりに

英語系科目のカリキュラム改革後、FD研修会におけるWGでの意見交換の場は担当教員にとって必要不可欠であった。さらにこの数年で英語系科目の教員グループの結束力が非常に高まったことから、WGでの定期的な活動がチームビルディングに繋がったと言える。引き続きグループ一丸となって授業の質向上に努めたい。

基礎教育科目におけるジェネリックスキル向上を企図した授業運営方法の共有

経営学部 准教授 井出 久美

1. 概要

(1) 概要

今年度のFD研修会は、ワーキンググループ（以下WG）単位での授業研究活動を骨子とし、WG内で優れた授業運営方法の共有・水平展開を目標とした。

当WGは基礎教育科目を担当する教員8名で構成されており、基礎教育科目で取り上げられる「ジェネリックスキル」向上に資する取り組みや工夫について、持ち回りで話題提供し、意見交換を実施した。

なお、本学では「ジェネリックスキル」とは、「知識を活用して問題を解決するリテラシーと人と自分に最適な状態をもたらそうと行動するコンピテンシー」を指し、1年次の「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」ではそれを習得することが到達目標の1つに挙げられている。「ジェネリックスキル」には複数のスキルが含まれるが、当WGでは、本学学生に強く求められる「協働力」「文章作成力」「計数感覚（計算力）」に焦点を絞った。結果として授業運営上の様々な工夫を共有できた。

(2) 実施内容

当WGでは、下表のとおり会合を実施した。

回次	実施日	テーマ	話題提供者 ※敬称略
第1回	10月6日	活動計画策定	—
第2回	11月17日	「協働力」	谷口・藤原
第3回	12月8日	「文章作成力」	皆川・本橋
第4回	1月19日	「協働力」	佐々木・津木
第5回	2月9日	「計数感覚」他	都留・井出

2. ジェネリックスキル向上の施策・工夫の共有

(1) 「協働力」向上に向けて施策・工夫

■仲間意識（結束力）を高める、授業に来たくなるアイスブレイク～アイスブレイクと、組織作り・マーケティングの関係性の意識付け～（谷口元教授）

1年次科目「基礎ゼミⅠ」でのアイスブレイクのテーマ設定について、ゼミ内の結束力を高め、今後学ぶマーケティングに関連するものにして実施。例として「隣人紹介」では“対象学生の観察”や“感覚の言語化”といったマーケティング活動との関連性を企図している。なお、SA（Student Assistant）の立ち位置を教員・SA間で共有することで、SAが必要以上にグループ介入しないよう配慮している。

■グループワークとグループ替えの効果～多様性適応力の視点から～（藤原由美教授）

自身の研究成果である「アクティブ・ラーニングによる多様性適応力の成長～大学におけるコミュニケーション教育のグループワークを対象として」をもとに、1年次科目「コミュニケーションの方法」において、教育効果が上がり「多様性適応力」の涵養につながるグループの組み方について紹介。性別、国籍などの多様性を最大限に活かしてグループ編成している。

■無理をしない関係づくりの工夫（佐々木順子教授）

1年次科目「成功するプレゼンテーション」の自己紹介では、人見知りの学生でも無理なく参画できるよう工夫している。例として①初対面の機会を創出して、経験を積ませる、②自己紹介のルールを共有してから開始、③自己紹介のテーマの1つとして「今の心境を漢字

一文字で語る」を実施。なお、自己紹介の発表順番は指示せず、学生が心の準備を整えて発表に臨めるよう配慮している。

■グループワーク はじめの一步（津木裕子准教授）

1年次科目「ビジネスマナー」にて、事前に学習ニーズを把握し、授業では「自己紹介」の意義を共有することで、学生が前向きに取り組めるよう工夫している。特に工夫している点は、①はじめのうちは自己紹介の方法を丁寧にガイドするが、回を重ねるごとに教員からの指示を減らして学生が主体的に進められるようにしている。また、②学生が話しやすい前向きな「お題」を厳選し、取り組ませている。

(2) 「文章作成力」向上に向けた施策・工夫

■経営学部基礎教育科目における文章作成力向上を企図した授業項目の再構成（皆川雅樹准教授）

2021年度FD研究会のWG活動における問題意識から、初年次学生の文章作成力の向上を企図して、2023年度より「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」と同時進行の「経営学部の学び方」、「レポート・ビジネス文書の書き方」の授業項目、教材等を見直し、複数科目で横断的にレポート作成を習得できるようにした。

まず1年次前学期の「基礎ゼミⅠ」第4週から第6週で、はじめてのレポートを課し、「経営学部の学び方」第6週～第10週で改めてレポート作成の基礎を学ぶ。その結果、学生は期末試験・レポートで学んだことを活用できる。後学期には、「レポート・ビジネス文書の書き方」第2週から第7週でレポート作成の「発展編」を学び、「基礎ゼミⅡ」の第3週から課される「企業研究レポート」でこれまで学んできたレポートの書き方を活用できるようになった。

なお、シラバス等で他科目との連携について明示し、前学期の「経営学部の学び方」と後学期の「レポート・ビジネス文書の書き方」のテキストを共通化させる等で、科目間連携を学生に浸透させた。

■本学/大学においてレポート・論文を書くことの意味（本橋潤子准教授）

2年次科目「レポート・論文の書き方」での取り組みとして、①レポート・論文の相互レビューの方法として、「パソコンごとぐるぐる方式（仮称）」を実践した。また、②「レポート・論文の構造」と「論文評価の3ポイント」および③レポート・論文の作成の意義を学生に再認識させるため、「建設的批判」や「自分自身の考えに向き合う・挑むこと」の重要性を学生に共有した。

(3) 「計数感覚（計算力）」向上に向けた施策・工夫

■授業科目『計算力の強化』を通じた、数字が弱い学生への対応（都留信行教授）

計数感覚向上に関する本学の取り組みは、まず入学前に「計算力判定テスト」を受験させ、得点が低い学生には補習科目「計算力の強化」を必修としている。また、1年次夏季休暇に課している「SANNO SPI」の成果を図るため、休み明けに「計算力テスト」を実施している。なお、入学前の「計算力判定テスト」と補習科目「計算力の強化」では、同傾向の問題を出題し、成績の変化を分析している。「計算力の強化」の授業では、合格ラインを超えることを目標に設定し、同じ問題を何度も解かせ「計算経験」を重ねさせることで、半年間で一定の能力向上がみられている。

■計算力テスト・簿記対策のピア・ラーニングの取り組み（井出）

1年後学期「基礎ゼミⅡ」の「計算力テスト」と「日商簿記検定3級」の受験対策のための自主勉強会を後方支援した（それぞれ9月中旬・11月に実施）。実施にあたり、基礎ゼミ内で先生役の学生を1～2名確保し、日程調整、教室の確保の後、基礎ゼミ内で受講者を募集。先生役の学生と段取りや教材の調整、資料印刷等を行った。

「キャリア設計と企業研究」&「キャリア設計と自己表現」のより良い授業運営をめざして

経営学部 教授 穂積 良浩

1. はじめに

今年度のFD研修会は、ワーキンググループ単位での活動としてキャリア科目の教授法の共有に力点を置き、科目主務者の構想を尊重しより良い授業改善を目標として取り組んだ。

当ワーキンググループでは、授業科目「キャリア設計と企業研究」と「キャリア設計と自己表現」を題材に6名の教員がオンライン形式で5会合にわたり実施した。

2. 本グループの活動概要

(1) 実施内容

「キャリア設計と企業研究」と「キャリア設計と自己表現」のより良い授業運営をテーマに以下の内容で5会合実施した。

会合数	日時	テーマ
1	2023年 9月5日	活動計画策定
2	11月17日	「キャリア設計と企業研究」について① ・授業設計コンセプト、運営ポイントの共有 ・授業運営上工夫した点、苦労した点の発表と共有
3	12月8日	「キャリア設計と企業研究」について② ・授業評価アンケート結果を踏まえてより良い授業運営に向けての検討と共有
4	2024年 1月19日	「キャリア設計と自己表現」について ・授業設計コンセプト、運営ポイントの共有 ・授業運営上工夫した点、苦労した点の発表、より良い授業運営に向けての検討、共有
5	2月9日	振り返りと2024年度授業実施に向けて

図表1 会合別活動テーマ

(2) 実施方法

メンバー構成は、科目主務者(両科目担当)、両科目担当教員3名、前学期授業科目「キャリア設計と企業研究」のみ担当教員1名、他キャリア系科目担当教員1名の計6名で5回の研修会はすべてオンラインにて実施した。

前学期授業科目「キャリア設計と企業研究」については、会合時に「授業評価アンケート」結果が出ていたため、その結果を踏まえ工夫した点、苦労した点を中心に発表～検討～結果を共有した。

なお、検討科目未担当教員からは、先入観を持たずに全体を俯瞰したフィードバックをもらうことで客観性も意識して実施した。

3. 活動の成果

(1) 各会合の実施テーマと成果

①第1会合「活動計画策定」2023年9月5日実施

科目主務者から活動内容・運営方法について事前にはアドバイスをしていただく等開催前の計画的な準備により図表1「会合別活動テーマ」とおり確定した。

各会合での実施テーマが明確になったことで、今後の方向性および検討内容が明確になり今後の活動に集中できるようになった。

同時に、科目主務者から授業設計コンセプト、運営ポイントについて改めて説明を受けることで、設計思想を共有できた点はその後の活動に向けて大きな成果となった。

②第2会合「キャリア設計と企業研究」について①2023年11月17日実施

実際に担当した5名の教員から授業運営で工夫した点、苦労した点を中心に披露しグループ間で共有した。

各教員から情報提供を踏まえグループ間で共有した概要は以下のとおりである。

- ・ゼミ単位での履修であるため気心の知れた学生が存在する安心感をうまく活かしつつ馴れ合いを防ぐことにも配慮が必要
- ・授業内容は就職活動支援が中心であるため学生間の就職活動進捗状況と課題作成～提出タイミングをリンクさせることができればより有効な支援につながる

③第3会合「キャリア設計と企業研究」について②2023年12月8日実施

第2会合で共有した内容および授業評価アンケート結果を踏まえ、以下の3つのキーワードを中心に今後のより良い授業運営に向けての検討と共有を行った。

- ・デリバリー(授業運営、クラスコントロールなど)
- ・体制(キャリアアドバイザーの授業への参画の仕方、頻度など)
- ・コンテンツ(授業プログラム)

この時点までの検討結果は、後学期授業科目「キャリア設計と自己表現」に反映できた点は大きな成果となった。

④第4会合「キャリア設計と自己表現」2024年1月19日実施

実際に担当した4名の教員から授業運営で工夫した点、苦労した点の発表～共有、今後のより良い授業運営に向けての検討と共有を行った。

各教員からの情報提供を踏まえグループ間で共有した概要は以下のとおりである。

- ・前学期授業科目「キャリア設計と企業研究」についての運営上の工夫、改善点が当研修会をとおして共有された結果、科目主務者が迅速に課題提出タイミングやクラスワークについて改善してくれておりより良い手ごたえを実感できた

- ・次年度の授業運営については、学生個人間の意識・行動面でのバラツキが大きい点を十分意識しつつ学生個人に寄り添っていくことの重要性を改めて確認できた

前学期授業科目の改善点が後学期授業科目に反映できた点は大きな成果であった。

⑤第5会合「2024年度授業実施に向けて」2024年2月10日実施

メンバー6名による振り返りと次年度授業実施に向けての抱負を共有した。

振り返りの内容としては、素晴らしい工夫・改善が数多く存在することを実感し、前学期授業科目の改善点を速やかに後学期授業科目に反映できた点は当ワーキンググループ活動の有効性を実感できた点は大きな成果であった。

4. まとめ

当ワーキンググループでは、授業科目「キャリア設計と企業研究」と「キャリア設計と自己表現」を題材に現状の授業運営内容で効果を発揮している点を発表～検討によってノウハウを共有できた。

同時に、前学期授業科目「キャリア設計と企業研究」での改善点を後学期授業科目「キャリア設計と自己表現」に反映できたことで大きな成果につながった。

今後は、新たに共有した知見を発揮していくことで授業内容の質的向上につなげ、学生のより良い学びに貢献できると考えている。

修士論文指導の課題と方策案の検討

大学院研究科長 横溝 岳

1. はじめに

2023年度FD研修大学院グループは、前年度に引き続き「優れた授業の紹介と水平展開」を主題に掲げ、大学院授業担当9名の教員が持ち回りで担当科目の教授法を紹介し、やり方や勘所を共有し、授業改善に役立てることを意図して実施した。その中で、複数教員から「修士論文指導の課題と方策案」の問題提起があったので、その論点に焦点化して報告する。

2. 問題意識の醸成

学生が修士論文を執筆するにあたって問題意識を醸成させる必要がある。問題意識が弱いので研究テーマを自力で設定できないという問題（負の事象）を引き起こす。これは極めて深刻な問題であり、本来的には大学院入学選考の課題でもあるのだが、実際の教育現場では暫し発生している。厄介なのは、既存の知識を学習しているだけでは、問題意識は芽生えないからである。

問題意識を醸成させるためには、情報収集と自問自答を繰り返させるしかない。学生は自分の興味・関心がある領域の情報を幅広く収集する。集めた情報を比較しながら自分自身の興味・関心が一層高いものを自問自答する。自分自身の興味・関心が一層高い領域の情報をさらに収集する。その過程で「なぜ、自分がこの領域に個人的に興味・関心があるのか」を自問自答し、言語表現する。加えて、自分自身の興味・関心が一層高い領域で起こっている社会的な問題（係争・訴訟等）があるかを調べてみる。個人的な興味・関心と社会的な問題が合致すれば問題意識が醸成され、研究テーマの設定が可能になると考える。

3. 適切な研究テーマの設定

学生が修士論文を執筆するにあたって適切な研究テーマを主体的に設定させる必要がある。現実的には「適切でない研究テーマ」が散見される。例えば、「独自性を狙い過ぎる研究テーマ」である。先行研究や裁判例が少ないので、修士課程の学生では論理破綻になる危険性がある。社会人学生は仕事を行いながら1年半程度の限られた時間の中で、第三者の審査にも合格する水準の論文を執筆することが求められている。学生自身が「書き上げられるのか」という意識が求められる。

適切なテーマを設定させるには、「学生自身の問題意識」に加え、「先行研究・裁判例の存在」、「明確な争点・論点」の3点から研究テーマの適切度を判断させるべきではないか。つまり、既知の問題であり、先行的に複数の解決策が示されていて、それらを整理した上で自分なりの解決策を論じる水準である。特に、税理士試験免除の税法論文は、税理士業務に必要な専門的学識（税法の解釈と適用の力量）を税法論文で示すことが重要であり、知的フロンティア拡大に貢献する必要は特段無いのではないか。

4. 文章作成力の向上

修士論文を執筆するにあたって筋道の通った長い文章を正確に作成させる必要がある。大学院に入学するまで学術的な文章を書いた経験が無い（学部で卒業論文を書いた経験が無い）場合は、当然ながら文章作成力が足りない。章立て（章、節、項）、脚注の書き方、引用の仕方などはどうにかなるが、日本語の文章作成力の向上には苦戦を強いられる。近年、日本語で文章を書く機会が減少していることも相まって、日本語文法の知識不足が見られる。例えば、主語と述語が対応していない文章を書く、修飾語と被修飾語の関係が不明瞭で文意が分かりづらい、適切な接続詞が使われていないなどである。

また、日本語の語彙不足は致命的である。語彙不足と語句の曖昧な理解によって思考が進まないのが表現ができない。要するに「書けない」状態に陥るのである。

文章作成力を高めさせるには、読んで書く機会を増やす基本型の方策が中心となる。論文指導の授業では最初から多くの文章を書かせる。プレゼンテーション・ソフトの使用は抑えて、日本語ワードプロセッサ・ソフトを使用させて文章を作成させる。作成させた文章に対してフィードバックし、書き直させて、再び提出させる。これを繰り返して、書き直させた文章を蓄積させる。授業の初期から書かせることが肝要である。修士論文の執筆の終盤で一気に書き上げさせようとする「書けない状態」に陥ってしまう危険がある。

文章作成力を高めさせるには、修士論文指導の授業だけでは限界がある。初年度の各授業においても、授業外学習、課題レポート等を通じた文章作成力の向上策と連携しながら大学院全体として取り組んでいく必要がある。

5. 学生の能力・意欲の個人間差

学生の能力・意欲の個人間格差を前提としたゼミナール式での修士論文の指導の考え方を教員間で共有化する必要がある。修士論文の指導は教員と複数の学生で構成する対面ゼミナール式で実施される。ゼミナールとは少人数での講義、発表、討議等による双方向性、相互啓発性の高い状況における専門的な知識を学習する授業形態である。同じゼミ内に能力・意欲の個人差が大きい場合、相互啓発性が発揮されないばかりか、得てしてゼミ全体の授業が能力・意欲の低い学生に引っ張られ、授業の効果と効率が低下してしまう。それを防ぐために、ゼミにも関わらず個人作業と個別指導の授業に終始する方式や能力・意欲の高低に応じて指導機会に格差がある授業運営が見られる。これらの方策はゼミナール式授業の講義、発表、討議による相互啓発性の高い学びの状況を創出するという特色を打ち消していることになるのではないかと。

学生の能力・意欲の個人間格差を前提としたゼミナール式での修士論文の指導の考え方としては、「アセスメント（評価）による能力・意欲の把握」、「個別の成果目標の設定」、「相互啓発的指導に基づいた個別指導」の3つの方策が考えられる。「アセスメント（評価）」による能力・意欲の把握とは、授業の初期段階での提出課題と発表等を通じ、学生の能力・意欲を評価し、記録に残すことである。この方策をおさなりにしないことが重要である。「個別の成果目標の設定」は、学生の能力・意欲に応じた修士論文の質と量を目標として設定することである。無暗に「独創性」や「斬新さ」を求めないことである。

「相互啓発的指導に基づいた個別指導」とは、ゼミナール全体としての共通内容の講義・発表・質疑等による学生間の相互啓発を意図した授業を実施した上で、個別の論文指導を行うことを意味する。そのためには、最初に各授業回の学習目標やテキストを整備し、共通内容の授業の標準化を図ることが必要である。従来型の徒弟的な個別指導から脱却する必要がある。

6. おわりに

複数教員から「修士論文指導の課題と方策案」の問題提起があったので、4つの論点に絞って報告した。上述の方策はFD研修会のグループワークでの自由討議の内容を報告者が整理し、補足事項を加えたものであり、あくまでも方策案であることを申し添える。

就活に役立つ・ガクチカとなりうる授業法の構築

経営学部 教授 野間 健司

1. はじめに

当 WG では、就活に役立つ授業、ガクチカとなりうる授業法とは何かについて、経営学専門教育科目を主担当とする 8 名の教員各自の工夫について共有し、研究することとした。

2. 本グループの活動内容

1) 実施内容

当 WG は、以下の 5 会合（オンライン形式）で実施した。

会合	日程	テーマ	紹介教員(敬称略)
1 会合	9/5	キックオフミーティング	—
2 会合	11/17	コーチングスキル養成講座の就活への活用	野間 健司
3 会合	12/8	ショップ・ビジネスユニットの取り組み	大神 賢一郎
4 会合	1/19	「ビジネス企画書作成演習」	加藤 肇
5 会合	2/9	「アーティストプロモーション」の紹介	松尾 尚

図表 1 会合別検討テーマ

2) 実施方法

実施方法として、8 名の教員のうち 4 名の教員が、就活に役立つ授業、ガクチカになる授業法についての自身の工夫を PPT スライドを用いて発表し、それに対する質疑及び意見交換を行う形式であった。

3. 活動の成果

1) 「コーチングスキル養成講座の就活への活用」(2 会合)

コーチングスキル養成講座とは、質問を使って相手の問題解決や目標設定やビジョンの実現を支援する、コーチングスキル習得の為の講座である。このようなジェネリックな授業科目について、就活やガクチカに活かす方法について、まずは担当教員より自身の工夫を紹介し、意見交換を行った。

本授業は 2 年次配当の授業であり、2 年次ではまだ自身のキャリアビジョンや就活に対する意識が十分とはいえない。そこで毎週の授業の中で、お互いのキャリアビジョンについてコーチングし合うことで、学生は徐々に自身のキャリアビジョンへの意識を高めていくことになる。さらに就活をゴールとした際に、2 年次中に実現しておくべき課題（例：英語力強化）について、定期的なコーチングによって、モチベーションを高めることが出来る。

授業の紹介を受け、WG メンバーからは、2 年生の段階で自身のキャリアにフォーカスさせることが出来れば、就活にとって有益な授業である、との意見が出された。

2) ショップ・ビジネスユニットの取り組み(3 会合)

ショップ・ビジネスユニットの講座は、3 年次配当としてショップ（販売業や飲食業等）の開業に必要なスキルを学べる、開講 18 年の歴史のある講座である。

特長は、理論と演習科目がシラバス上同期する“PBL 形式”授業にある。前学期はショップビジネスの知識（理論）－フィールドリサーチ（演習）の 2 科目を通じて仮想ショップのコンセプト設計を学び、後期は、ショップオペレーションの知識（理論）－ショップ経営の計数（演習）により、グループ毎に店舗の出店計画や経営プランを策定する。

就活・ガクチカとの関連でいえば、販売業（EC 含め）や飲食業の仕事を理解することには有意義なことはもちろん、同業種への就活においてはガクチカとして企業にアピールすることが可能な授業である。受講する学生もショップビジネスを志向する学生が半数程度おり、卒業後にサービス業界で活躍している学生も少なくない。

WG メンバーからは、本授業のような特定の業界の実践的な知識を、産能大の得意とする PBL 形式で学べる講座は非常に価値が高く、担当出来る教員を増やして受講可能な学生数を増やしては、といった意見が出された。

3) 「ビジネス企画書作成演習」(4 会合)

本講座は、企画を立案する方法論を理解する共に、「企画書」にまとめる為の論理的思考力と表現力の両面が鍛えられる点を特長としている。

具体的には 14 週で 2 つのビジネス企画書を作成する。

実在する企業のマーケティング戦略を分析し、同社への提案を企画書にまとめることで、学生はマーケティング理論を企画書に落とし込むスキルを養うことが出来る。STP や 4P といったマーケティング理論を理解していても、企画書にわかりやすく、訴求力のある形で落とし込める学生は多くない。各々で作成した企画書には教員からのフィードバックが適宜行われ、2 回の企画書作成の体験を通して、ビジネス企画策定力の確実な向上が期待できる。

WG メンバーからは、本講座で得られるスキルは、就活後に役立つことは当然ながら、インターンにおいて企画作成の演習を行う企業も多いことから、就活に有意義なジェネラルで実務的な授業である、マーケティング学科、経営学科を問わず履修して欲しい科目であるといった意見が出された。

4) アーティストプロモーションの紹介(5 会合)

本講座を何としても受けたいという理由から、本学を志望する学生も多い、まさに本学の看板講座であり、エンタメ業界、音楽業界、イベント業界等を目指す学生にとって極めて人気の高い講座である。

その為、事前選抜を行い厳しい倍率（3 倍）を勝ち抜いた、熱意のある学生のみが受講することが出来る。

本講座は、実際のライブイベントの企画、運営を通して、渉外、広告、PR、収支管理等の一連の業務を、業界のプロ講師から直接学び、体験出来るのが魅力である。

エンタメ業界企業に対しては、ガクチカとしてアピール出来る授業内容であり、授業がそのままガクチカ、就活に直結している講座である。実際にエンタメ業界に就職する学生も少なくない。

本学のアピール、志願者獲得にも大きく貢献しており、まさに実学を志向する本学を象徴する講座となっている。

WG メンバーからは、イベントの収益化までを目的としている為、経営をリアルに、そして情熱をもって学べる講座設計に感銘を受けた、教員の強い情熱を感じられる講座である、産能大のアピールの為に積極的に外部に PR すべき、といった意見が出された。

4. まとめ

今回の FD 研修会で、教員各々が担当授業を、就活やガクチカに活かせる内容とすべく、日々研鑽し、独自の工夫を凝らしていることが理解された。ショップビジネスやアーティストプロモーション等の実践的なスキルを学べ、業界志望者が集まる講座は、講座そのものが就活対策、ガクチカ対策の意味合いを持っている。しかしそれ以外の講座においても、就活・ガクチカに役立つ内容とすることは十分に可能、との認識も得られた。

何より、教員各々が、就活・ガクチカに活かせる授業にする、という気概を持って日々の授業に臨むべき、との認識を共有出来たことが、今回の FD 研修会の最大の成果であった。

授業の活性化に資する手法や工夫を共有する

経営学部 准教授 関 和之

1. はじめに

本ワーキング・グループは、主に財務・戦略を専門とする経営学部の教員8名によって構成され、優れた授業の紹介・共有・水平展開を目的とし活動を行った。以下、各教員の事例を紹介していく。

2. 事例紹介

(1) つながる授業による復習とレベルアップ (川並)

つながる授業の事例を紹介する。1年次に学ぶ「財務諸表論」と、2年次に学ぶ「ケースで学ぶ企業財務」の2つの授業を通じて基礎的な財務諸表分析が習得できる構成になっている。ただし、「財務諸表論」はオンデマンド授業であり、個人学習の側面が強くなるため、必ずしも学生の理解度が高いとは言えない。そこで、対面授業の「ケースで学ぶ企業財務」においては、「財務諸表論」で学ぶ内容についての復習を手厚くしたうえで財務諸表分析のレベルアップを図っていく(つないでいく)工夫を行った。

(2) 動機づけと個別のフィードバックによる満足度向上 (倉田)

「ケースで学ぶ新事業の進め方」の事例を紹介する。この授業は、ビジネス経営コースで、起業に関するテーマの中で最初に学ぶ必修科目であり、180~200名近く受講者がいる。ビジネス経営コースには、コース選択時、第1希望とする学生が7割弱で、残りは第2希望以下の学生が在籍する。やむを得ずこのコースに来たという意識の学生もいるため、やる気にバラツキがあるのが課題となっている。そこで、授業の始めの段階で、各自の興味を引くテーマ(スポーツや趣味、自分でやってみたいことなど)でビジネスプランを考えさせて、面白みや楽しさを感じてもらい工夫をしている。

他に、各自が検討したビジネスプランに対して、個別の添削を実施している。受講者人数も多く労力はかかるが、学生の満足度は高い。

(3) チェックリストによるリーダーシップの意識づけ (田中)

ユニット専門科目の事例を紹介する。グループ活動で「自分のショッップを立ち上げる」というテーマを考えるにあたり、特にリーダーシップを学生に意識させることが重要になる。そこで、チェックリストを活用して意識させるとともに、行動に結びつけるようにしている。計画立案のためのグループ活動は数回にわたるが、その最初と最後にチェックリストを用いて自己評価と他者評価を行い、自身のリーダーシップの発揮度合いを振り返り、今度自分が発揮すべき行動を認識させている。

(4) 学生がもつ中小企業のイメージを変える方法 (新井)

「中小企業の経営を考える」の事例を紹介する。この授業は、起業や創業、新事業展開、事業承継、中小企業支援などをテーマに構成されている。特に「ケースで学ぶ新事業の進め方」「ビジネスプランの作成」との連動が意識されている。授業では、理論だけではなく、調査データや映像などを活用している。その効果として、学生がもつ中小企業のイメージが変わったことが挙げられる。ブラック企業は、企業規模の大小に関係なく存在することや、世の中の優良企業には中小企業に分類されている企業も多いことなどである。また、起業・創業はエリートがやるものという偏見の解消にも役立っている。授業評価のアンケートでは、家業の事業承継を意識する学生や、就職先の検討を真剣に考える学生にとって有意義であるだけでなく、中小企業診断士の勉強にも役立ったという声が聞かれた。

(5) 学生からの質問を引き出す工夫 (光定)

「企業の提携と買収」の事例を紹介する。コロナ以前は対面(大教室)で行われ、コロナ以降はオンデマンドに変更された。コロナ以前の授業運営における課題の一つは「いかに学生の質問を引き出すか」というものであった。対面授業のときは、学生が質問しやすいよう、講義後に教員が教室に残っていたが、授業内容に関する質問を受けることは少なかった。オンデマンド変更後、初年度はメールで質問を受け付け、延べ5名程度に留まったが、2年目以降、manabaで受け付けるようになってから質問数が増えた(40~50件)。3年目は、授業の感想や質問をmanabaで受け付け、メールで個別に回答するとともにmanabaでも公開した結果、毎回10~20%の学生が閲覧しており、学生の反応もよかった。manaba活用の効果が見て取れる。

(6) 簡易的なPPMの作り方 (井田)

企業レポートに使えるTipsを紹介する。財務データを扱うのが苦手な学生に対して実際に有効だった方法である。企業分析において、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント(PPM)を作成することがあるが、その際、有価証券報告書のセグメント情報のデータを参照し、商品ごとの構成比を横軸にとり、増減率を縦軸にとりPPMを描くように指導している。

ワーキング・グループのメンバーからは、「企業によってはセグメント情報を出しながらないが、これは有効なやり方だと思う」といったコメントが寄せられた。

(7) 社会人教育の手法を採り入れた授業運営 (漆田)

「マーケティング戦略」の事例を紹介する。この授業は必修科目で、1クラスの受講者が150名近くいるため、進め方に工夫が必要である。そこで、これまで取り組んできた社会人教育の手法を採り入れた。それは、インプット(空欄スライド)→授業内課題(個人ワーク)→ペア・トリオワーク→manabaの掲示板にアウトプット→全体共有→解説という組み立てである。具体的には、課題を提示し、その回答を授業中にmanabaに各自提出させる。また、その課題について2~3名のグループで考えさせ、各グループで一番よいと思う回答をmanabaの掲示板に書いてもらう。教員がいくつかピックアップし、スライドに投映し、クラス全体で共有しながら評論していく。クラス全体で共有する際、恥ずかしさから学生が口頭で発表を躊躇したり、毎回同じ学生に当たってしまったりするなどの傾向があるが、それを回避する方法として有効であると思われる。

(8) オンデマンド授業におけるインタラクティブ感の創出 (関)

「マネジメント思想の発展系譜」の事例を紹介する。オンデマンド授業の課題の一つは、いかに出席や課題提出を継続させるかにある。それは、学生本人による時間管理に依存する部分が大きいためである。そこで、授業内容だけではなく、普段の悩み事などについても質問を受け付け、なるべく質問を引き出し、manabaの掲示板に質問とその回答を掲出した。これを毎週繰り返すことでインタラクティブ感をつくり出し、受講への動機づけを図った。授業評価のアンケートによれば、他の学生の悩み事を知りたいということで、定期的にmanabaにアクセスするきっかけになっていたようだ。

3. まとめ

財務・戦略を専門としない私としても、ワーキング・グループでの共有は自身の授業運営にすぐに活用できそうな工夫やヒントに溢れており、有益なFD活動であったといえる。

企業や地域・自治体と連携・協働した学びについて

経営学部 教授 藤岡 慎二

1. アフターコロナで再び求められる連携・協働

(1) 企業や地域・自治体と大学の連携・協働の意義

2023 年は、コロナ禍が終息し、事態も有事から平時に戻った。教員として学生たちと場を通じて学ぶ喜びを噛み締めている。

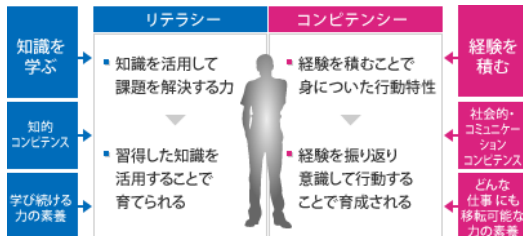
戻ってきた対面での学びは教室だけではない。企業や地域・自治体を含めたフィールドでの実践的な学びだ。本ワーキンググループでは、社会実装やフィールドワークを通じた実践的な学びについて事例を共有し、教員の Faculty Development を図った。

(2) 実践的な学びがもたらす効果とは

実践的な学びの効果とは何か。教室での学びを相対的に捉える。学校法人河合塾と株式会社リアセックが開発したプログラム“PROG”から「リテラシー」と「コンピテンシー」を考えてみよう。

リテラシーは、知識を活用し問題を解決する能力で「情報収集力」「情報分析力」「課題発見力」「構想力」の問題解決のプロセスに不可欠な 4 つの要素がある。リテラシーは実践的な学びに向かう以前に育む必要がある。リテラシーが乏しいまま、実践現場に臨んでも、問題の構造的な把握、必要な情報を収集などができず、ありきたりの解決策を導く可能性がある。学生にも実践現場を提供する企業や地域・自治体にとって一利もない。本学では PBL や基礎ゼミなどの授業以外にも多くの授業でリテラシーを育てており、準備はできている。

実践現場では何を学び、育むのか。それがコンピテンシーだ。コンピテンシーは取り巻く環境に対して実践的に対処する力であり、教室では育むには限界がある。なぜならば教室での環境の再現は困難だからだ。企業や地域・自治体の問題や課題は、その環境に紐づいており、相互関連性が密だ。教室に問題や課題だけを持ち込むとリアリティが失われる可能性が高い。故に、実践現場での実践的な学びはコンピテンシーを育み、リテラシーも強化する効果があると言える。



出典： <https://pickandmix.co.jp/prog/genericskills.html>

2. 実践例

(1) 藤岡・河村両教授による地域創生ユニットの取り組み

地域創生ユニットは前期・後期のそれぞれ講義と演習の 2 コマ 8 単位からなるコースである。“地域活性化を科学する”をコンセプトに事例中心で語られる地域活性化に対し、講義では施策・政策を社会科学（経済学・経営学・心理学・社会学）や人類学など学際的な観点で分析する。演習では横瀬町（埼玉県）、流山市（千葉県）の問題・課題に対し、学生が解決策を導き、首長や市役所幹部に提案する。講義である“地域ブランドの成功事例に学ぶ”では離島中山間から海外の大都市までの社会課題解決の成功例から成功要因を、“地域プロモーション”では施策・政策の失敗事例から失敗要因を、学問的に分析した。講義はジグソー法を用いて、前述のリテラシーを育んだ。

演習である“地域創生プランニング”では横瀬町、流山市の問題・課題を調査し、首長や幹部からヒアリングを実施し、情報収集した。収集した情報をシステム思考などを用いて社会課題が発生する構造的な要因をループ図で作成し明らかにした。“地域創生プロジェクト実践”

では明らかにした社会課題について、様々なテクノロジーやナッジなどの最新の知見を用いて解決策を導いた。学生たちは仮説を立て、現地に赴き、関係者らと議論した上で、施策・政策の提案を洗練した。最終プレゼンでは横瀬町の富田町長、流山市の川尻マーケティング課長（当時）に授業にお越し頂き、学生の提案に対し、フィードバックを頂いた。両者から有効なフィードバックを頂き、学生たちの提案レベルの高さを評価され「次年度もぜひ」と協働の継続を依頼された。



富田町長と川尻マーケティング課長にプレゼンする学生たち

(2) 高原教授によるゼミ/授業による企業や地域・自治体との連携

経営学部の高原教授はゼミ/授業における多くの企業や地域・自治体との連携に関して発表した。今までキリンや Panasonic、KDDI からセンジュ出版、スマイルズなど多様な業種・規模の企業を連携した。地域・自治体でも上勝町（徳島県）や秩父などの中山間地域から白金、渋谷、二子玉川などの都市部まで連携した。連携を通じて、現場実践との経験や対話を通じて、ブランディングやマーケティング、哲学までリアリティのある実践的な学びを実施している。

Panasonic とは、モノ→暮らしへの商品・サービスの転換について、サステナブル・スマート・タウンなどのプロジェクトについて学んだ。実証実験による新市場創造を、また定量調査・定性調査を通じての CX アクティビティクリエイションを实践と新たな提案を通じて学んだ。また、センジュ出版とは出版を通じて、出版市場の縮小、読書人口の減少が進む中、学生は読者から著者や出版社の観点に変換した。市場の現状を把握し、分析し出版市場の実際を把握した。また出版過程を観察し、出版業界と職種について理解を深めた。普段は読者として触れている本や出版に著者や出版社の観点から文筆という内省的作業から出版について理解を深めた。

また学生と企業や地域・自治体との連携において連携指針として以下の 3 点を挙げた。

・WIN WIN の関係

企業・地域等連携先とゼミが享受する価値における等価バランス

・研究テーマとの合致

マーケティング研究領域との整合性

・AX 価値

学生における Academic Experience 価値の確認

学生と企業や地域・自治体との連携において社会人は時間を割くことになる。何らかのメリットがなければ持続的にならないなど、継続的な取り組みにするための指針と取り組みについて教員間で議論した

3. 最後に

本ワーキンググループでは学生が企業や地域・自治体との連携により現場実践を通じての学びに効果を感じながらも、連携を持続的にするための連携指針を共有した。本学学生のポテンシャルを再確認した上で、これらの取り組みを横展開し、持続的な学びにするための工夫を共有した。

学生と社会を繋ぐ授業運営・学生指導

情報マネジメント学部 准教授 矢田 木綿子

1. はじめに

本グループは、テーマを「学生と社会を繋ぐ授業運営・学生指導」と設定し、メンバーが所属する委員会や担当する科目から発表し議論を重ねた。

最初に、小野田教授から、教育事業推進委員会 D ユニット（大社接続）2023 年度の活動テーマ「就職環境の変化に即した学生の社会適応支援」について共有がされた。そのなかで、「就活生・採用企業調査」「卒業生調査」から導きだされた次年度の“カリキュラム改善への示唆”として、「初年次の動機づけ」「即戦力の基礎固め」「卒年次の学修強化」があると発表があった。

表1：カリキュラム改善への示唆（教育事業推進委員会 D ユニット）

ビジョン	説明
初年次の動機づけ	入学時の「大学期待値」が学業成績に影響することが実証されている。特に一般受験入学生に対して、実体験を通じて早期にアクティブラーニング型教育の意義を周知すべき。
即戦力の基礎固め	社会で活躍するためには基礎学力や視野の広さも必要である。本学のアクティブラーニングは、主体性と協調性だけでなく、それらの基礎的能力も鍛えられる内容でなくてはならない。
卒年次の学修強化	成果主義が一般化している現代、進路決定がゴールではない。将来的なキャリアアップを見据え、卒業単位を満たす以上に「自分への投資」のために科目履修するような意識改革を。

つづいてメンバーそれぞれの見地から課題設定と実践事例の発表を行ったところ、上記の「初年次の動機づけ」と「即戦力の基礎固め」に関連する共通点が見られたため、この 2 項目に分けて報告する。さらに、「社会と学生を繋ぐ」ために教員ができること（具体的内容）の考察について報告する。

2. 「初年次の動機づけ」

（1）矢田准教授：学び方修得ゼミの動機づけ

初年次ゼミ「学び方修得ゼミ」では、2021 年度より「ひとり探究型プロジェクト」という個人ワークを行っている。学生が個々に探究テーマを決定し、レポート（ミニ論文）とプレゼンテーション資料を作成、発表を行う。教員がレポートとパワーポイント資料、プレゼンテーションの指導を行うことが、レポートの書き方等に不安を抱える 1 年生にとっては、不安解消にもつながる。

表1「初年次の動機づけ」の説明にあるように、一般受験入学生のなかには受験状況や志望順位によって「大学期待値」が低い学生もいる。ゼミにおいて、アクティブラーニング型教育の意義を知るのはもちろんのこと、「ひとり探究型プロジェクト」のような個々の自主性を強く求められる活動が、対象学生の学修への動機づけに繋がる。

また、本研修では「メールの作成等、学生が社会と繋がるためのマナーに未完成の部分があるのではないかな」という意見があった。なお、メールの作成方法は初年次の授業で時間をかけて具体的に指導されている。メールの不備については「宛名」がないことに偏っていることから、SNS を多用している学生は、宛名をつけない癖がついてしまっているため、学んだメール作成のルールを実践する場をつくり、「慣れていくこと」が必要という指摘があった。具体的に、初年次ゼミの提出物を、メールで担当教員に送るタイミングを作ることで、実践の場を作ることができるだろう。メール作成マナーを実践的に身につけることは、2 年次・3 年次にフィールドワーク等で社会と繋がる際や、就職活動、卒業後のビジネスマンとして社会に出る際の不安解消となることから、今後の学修への動機づけに繋がるだろう。

3. 「即戦力の基礎固め」

（1）勝間教授：「読む」「書く」「話す」の基礎が重要

勝間教授の専門ゼミ（実践ゼミ）では、学修のために必要な「読む」「書く」「話す」について、徹底的に土台づくりをしている。新聞記事を読み、まとめ、自分の意見を「書く」。文章を書くことに苦手意識がある学生もいるため、勝間教授がつくったフレームにあてはめながら作成する。仕上がった文章は学生同士がペアを組んでの「読み」や、クラス全体で「話す」機会がある。学生のなかには、このワークを積み重ねた結果、レポートや文章を書く力がつき、就職活動のエントリーシートを書く際の自信にも繋がっている。また、勝間教授は「Web 上の文章のコピーではなく、小さなことで良いから自分の力で成し遂げる」ことを学生に伝えている。表1の「即戦力の基礎固め」の説明にあるように、個別指導により、ひとひとりの力をつけるワークが、社会で活躍するための「基礎学力」の強化につながり、社会に出た際の即戦力の基礎固めとなっている。

（2）中根教授：学生が知らない業界の事例を多用する

「マーケティング戦略」「ホスピタリティサービス」（2 年次配当科目）や「マーケティング事例研究」（3 年次配当科目）を担当する中根教授は、学生が就職活動をする際に自分の生活圏内の企業・業界しか理解できないことが多いと感じ、活動エリアを広げるべきだと指摘した。そこで、教員ができることとして、社会人部門での企業のコンサルティング経験を活かし、学生が聞いたことがある業界・企業の事例だけでなく、「葬祭業界」など、学生の生活圏では触れない、知らないであろう範囲まで、多くの事例を授業内で取りあげている。表1にあるように、社会で活躍するためには「視野の広さ」が必要であり、学生が授業を通じて視野を広げることができれば、社会に出た時に即戦力の基礎固めに繋がる。

4. 学生と社会を繋ぐ授業・学生指導について

（1）江口教授：学生と深い関わりを持つことが重要

江口教授の発表では、社会と学生は自然と繋がるものであって、「繋ぐ授業」を意図することは難しいとした。一方で、授業でも課外活動でもアルバイトでも、学生が取り組むことを「後押しする（励まし、勇気づけ、気づかせる）」ことが教員のできることでないかという、メンバーへの投げかけがあった。後押しをするためには、学生との形式的ではない関わりが必要であるとし、大人数の授業等では形式的になりがちで難しくはあるが、ゼミ等の演習授業や課外活動の支援では、比較的深い関わりが可能になるとした。授業だけにとらわれず、委員会、同好会等の課外活動の支援などに関わることによって、学生と形式的ではない関わりをもつことができ、社会に自然と繋がる学生への後押しができるのではないかとし、メンバーそれぞれが自身の学生との関わりについて考えるきっかけとなった。

5. おわりに

「初年次の動機づけ」や「在学中の転機創出」の重要性を感じるとともに、学生個々に対する指導や、中根教授の授業のように「学生の活動エリアの狭さ」というような学生の多くが持つ弱みの 1 つについて意識的に対策するなど、学生の状況を理解した丁寧な対応が必要だとわかった。今回の研修から、2024 年度の学び方修得ゼミでは、課題提出の際にメールを実践する機会をつくるなど、個別指導の機会を増やす。また、本研修会グループのなかでは、表1「卒年次の学修強化」にあたる発表・事例共有はなかったが、情報マネジメント学部では 2022 度から 4 年次後期ゼミの履修生全員が卒業研究に取り組んでいる。卒業研究の制作は、4 年生が卒業後のキャリアを見据えた「自分への投資」としての学びにもなる。自身のゼミの 4 年生の卒業研究テーマの設定の際には意識していきたい。

情報系科目に関する授業改善について

情報マネジメント学部 教授 森本 浩司

1. 活動概要

本グループのメンバーは、基礎教育「数理的方法、情報リテラシー、ビジネス統計」、専門教育「キャリアデザイン・コンテンツ制作・マネジメント」と分野が多岐にわたっているため、各自が担当科目の教授法を紹介し、課題や要点をグループで共有し、ディスカッションを行った。その中で、以下の2点について紹介したい。

2. 特徴ある授業紹介

(1) 基礎数学Ⅰ・Ⅱについて

1年次配当の選択科目であり大学基礎教育科目である。履修希望は増加傾向である。

授業でも導入回を重視しシラバス(科目の内容・目標)を重点的に説明している。これは、イメージする大学数学とのずれを避け、また大学入学以前の数学経験度の差を解消したいと考えたため等である。

現状では記述式回答を重視している。近年の就職試験では択一選択方式だけではなく、与えられたデータからプレゼンを実演するよう課されるケースが増加していると耳にする。就職後もこうした経験は有効だと考える。授業でも、こうした課題、発表の機会を意識し設定している。

現在、授業の課題として次のような点が挙げられる。

- (1) 数学経験度の差を解消しきれない。
- (2) 選択科目でもあり2年次以降への繋げ方が決定しきれずにいる。
- (3) 学生による数式入力が負担となっている。例えば「解の公式」など。
- (4) グラフ描画ソフト(Desmos[1]等)の利用。
- (5) 期末試験の活用の難しさ。学習効果に繋がりにくい。

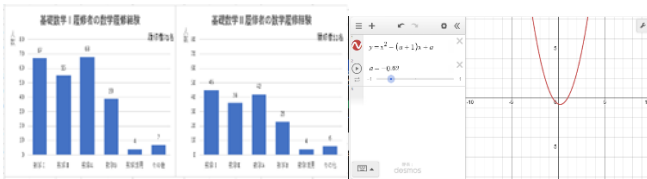


図1. [1] Desmos graphing calculator. Official Website. <https://www.desmos.com/calculator>

(2) 「コンテンツビジネス」関連の演習2科目について

授業設定に関して：

コンテンツビジネスは、多くの学生にとって身近なスマートフォンやパソコン等を通じて普段楽しむことができるサービスや作品により構成されるモデルが多い。よって通常の講義形式で授業を進行しても、受講する学生によっては趣味や好みの傾向で興味の範囲が狭まり、全体理解が乏しいまま授業が進行してしまう可能性がある。そのため授業設計としては、あくまで趣味嗜好ではなく事業としていかに外部のクライアントやユーザーを的確に取り込めるか「外部発信の意識」を改めて認識させ、正しい理解促進につなげられるようにしている。加えて講義形式だけでなく必要な情報を網羅しても、実際にコンテンツを形にして届けるまでの一連のビジネスを目の当たりにしないと、コンテンツビジネスの最終形が理解できないと考えており、最新の現場に近い課題検討を授業の設計の一つでも多く取り組むことを意識している。本稿では私が担当する2つのコンテンツビジネス系の演習科目(「コンテンツ企画演習」「コンテンツビジネス実践」)に関し、運営上の工夫と効果について共有する。

「コンテンツ企画演習」運営上の工夫：

本科目は「コンテンツを企画した上で、企画したコンテンツを実際に自らの手で制作し、公開する」ことまでを学習範囲とし、作品完成までの一連の業務を実体験の中でコンテンツビジネスにおける「チームを動かし形にする」ことで理解促進できるよう授業設計している。

「コンテンツを制作する」という作業は、映像やイラストなどを得意とする学生の場合、自分の感性や好みを軸に制作進行してしまう可能性もある。

しかしビジネスの世界では、あくまで事業上「達成すべき目標」を設定し、その達成確率を少しでも上げるために作品を制作するため、授業前期は目標立案から達成までの「設計図」となるフレームワークをいくつか用いて、受講生全員に「企画立案の基礎」を共有、理解できるように講義を設計している。授業中期以降は立案した企画のもと実際に作品を制作する作業に入るが、ここで大事なポイントが「常に外部から見られている視点」を保ち続け作品を完成させることである。これを実現するために23年度より新たに2名の実際の映像業界でご活躍されている外部講師より、中間発表時と完成披露時に学生が制作したコンテンツに関し評価をいただく機会を設けた。学生だけでは気付けない視点や改善点等のチェックが各作品に多く寄せられた上でブラッシュアップを繰り返し作品を完成させられたことと同時に、「実社会で通用するコンテンツの制作手法」の理解につなげることができたと考ええる。

「コンテンツビジネス実践」運営上の工夫：

本科目は、企画やコンテンツビジネスについての学習の集大成として、これまでに学習した様々な知識・技術を活用する「実戦的」学習の場を提供する科目でコース横断プロジェクトとして設置されており、コンテンツビジネスコース以外の学生も選択可能となっている。

よって、講義としてはこれまでコンテンツビジネスを学んだことがない学生にとっても理解できるよう、最も重要と考える「創る」(企画立案)「広げる」(マーケティング)「ビジネスする」(事業構築・権利運用)の3要素に特化して集中的な理解を促しつつ、外部実習を軸に企画力、プレゼン力を強化することで「社会に出る直前の準備」ができる学びを提供する。コース横断プロジェクトの科目として設置している。本科目もコンテンツビジネスにおいて異なる3つの業種(放送、IT、俳優)より、外部講師を招聘しそれぞれ実際に現在手掛けられているプロジェクトからの「生の声」を学生にレクチャーすることで、座学で学んだ内容を「実戦で活用できる事業理解」につなげる教育方法を採用している。

また、コンテンツビジネスは直接プロジェクトが動いている「現場」から理解を深めることが最重要で、学内の座学だけでは最終的な理解に到達しないビジネスモデルと考える。よって、本科目では2つの実習を企業協業で実施した。1つは大手町日経ホールで開催された舞台『青山オペレッタ』の派生事業として5月に開催された「ファンフェスタ2023」会場にてフィールドワークを実施し、実際にコンテンツビジネスが生まれている会場での物販やイベント運営を直接体験した。もう1つはフードデリバリーアプリ「menu」の新規顧客獲得に向けた施策立案を実施し、親会社である株式会社レアゾン・ホールディングスの本社がある東京四ツ谷のプレゼンテーションルームに学生が集結し企業へ直接プレゼンテーションを行う機会を設けた。2つの実習とも実社会で実際に進行しているプロジェクトに学生がアサインすることで「企業と大学のプロジェクト協業型の実習」ができたと考ええる。



写真1. コンテンツビジネス実践 演習EXILE (当時 俳優、実業家・秋山真緒氏)の講義/模範 写真2. コンテンツビジネス実践 (レアゾンホールディングスでのプレゼン模範)

実際の成果と今後の改善点：

「コンテンツ企画演習」には客観的や視点を得られたことや、多くの気付けない課題が見つかりグループで対処できたこと等、「コンテンツビジネス実践」には大学生気分から社会人への転換の第一歩に近れたことや、現代につながるビジネスを生で学ぶことができた点等が多く学生から寄せられ、コンテンツビジネスを深く理解する上では一定の効果があったものとする。今後も時代に合わせ、授業内容の質的向上につなげたいと考える。

授業運営における課題と改善策について

情報マネジメント学部 准教授 兵頭 良純

1. はじめに

(1) 本ワーキンググループの構成と共通するテーマの確認

本グループは情報マネジメント学部の専任教員 6 名により構成され、計 5 回にわたりワーキンググループとして活動を行った（下記図表 1 参照）。

まず、検討テーマの設定に関して、各メンバーの教員歴や担当科目がそれぞれ異なることから、検討すべきテーマの抽出に難しさを感じる面があった。そこで、本ワーキンググループにおいては、各教員が日頃の授業運営において改善すべきと考えている問題点を抽出し、当該課題について、それぞれ考えを述べ、より有効な解決策、指導方法を共有することを目的として設定した。

実施回	日時	検討内容
1	2023 年 9 月 5 日	キックオフミーティング
2	2023 年 11 月 17 日	検討(1)テーマ設定
3	2023 年 12 月 8 日	検討 (2) 授業に関する問題点について（レベル設定・受講姿勢等）
4	2024 年 1 月 19 日	検討 (3) 出席管理について
5	2024 年 2 月 9 日	まとめ

(図表 1 実施日時)

(2) 本ワーキンググループの運営方法と検討テーマ

前述のように本ワーキンググループは担当する科目あるいは大学教員としてのキャリアが異なるメンバーにより構成されている。そこで、ここでは、各教員が日頃の授業において感じている問題点を提示し、それについてフリーディスカッション形式で議論を行い、改善策を検討することとした。

初回会合において提示された問題として以下のものがあげられる。

- ・ 授業において学生のモチベーションを如何に維持させるか。
- ・ 授業における難易度設定の問題（学生間の学力格差）。
- ・ 履修した授業に関する関心・興味が見受けられない学生がいる。
- ・ 教室内で帽子をとらない、勝手に入退出する等の受講マナーに関する問題。
- ・ 授業における集中力の欠如。
- ・ 出席管理について（アルバイトや就職活動を理由とする欠席についてどのように対応すべきか）。

以上のように、様々な問題点があげられたのであるが、時間的制約の関係上、本グループにおいてはこの中でいくつかの問題点に限って議論・検討を行うこととした。

また、同時に、上記のような問題の対象となるのはごく一部の学生であり、本学の大部分の学生は非常に真剣に日頃の授業に参加していることも確認された。

2. 具体的検討

(1) 出席管理について

今回の検討において最も多くの時間を費やしたテーマは、授業における出席管理についてである。実際に学生からは様々な理由による欠席届の提出がなされている。ここでは①アルバイトを理由とする授業欠席について、②就職活動を理由としての欠席について主に検討した。

①アルバイトを理由とする授業欠席には、学生は授業料を払って授業に出ることができる地位を有していることをきちんと認識させることが必要である。ただし、学生によっては経済的事情によりアル

バイトをしなければならない状況にある場合も存在する。そうした状況において、今後も継続的にシフトに入れるようするための条件としてアルバイト先から無理な勤務を強いられるという場合も認められる。そこで、このような状況にある学生に対しては、アルバイトとは正式にはアルバイト先との契約関係に基づくものであるので、学業の妨げになるようなシフトの強要に対しては断る権利を有することを説明し、理解をさせる指導も必要であるということを確認した。

次に②就職活動を理由とする授業欠席について検討した。現在就職活動に関していかなる事由の場合に出席上考慮するかという点に関して、会社説明会に関しては考慮不要、就職（面接）試験については考慮することになっている。この点に関して、上記のような一律の対応が妥当なものであるか否かについても一度検討してみる必要があるのではないかと議論がなされた。例えば就職活動に関わる場合にはすべて考慮対象とするということも 1 つの考え方として成り立ち得るのではないかと意見も出された。また、現状においては就職内定後における当該企業での研修会への参加を理由として授業を欠席した場合における指針となり得るものが存在しない。

そこで、学部として学生の就職活動と授業出席に関してガイドラインを作成し、教員間において共有するというのも 1 つの方策ではないかということを確認した。そうすることにより、学生も同基準に従い就職関連の活動に参加することができるのではないかと考えられる。

(2) その他の検討事項について

今回、本ワーキンググループにおいてはフリーディスカッション形式により進行的なことから、各回、様々な事柄について議論することができた。その中でメンバーにおいて共有できた点は、授業運営あるいは学生教育において日々生じる様々な問題に対処するにあたっては、我々教員は常に大学において学ぼうとする学生の利益を確保することを意識し、より質の高い教育サービス提供できるよう各教員において、研究、努力することはもちろん、学部としても教員間において必要な情報を共有し、協力することが重要であることを確認した。

3. 終わりに

今回の報告の最後として私（兵頭）の感想を記すことをお許しいただきたい。今回のワーキンググループにおいては、経験豊富な先輩教員の皆様の中、僭越ながら私がリーダーを務めさせていただいた。そして各回の議論を通して、日々、私が不安に思っていること、悩んでいることについてメンバーの皆様質問し、その都度、議論を重ね、メンバーの先生方は真摯に回答してくださった。この活動の中で経験豊富な先生方も学生教育の各場面においては悩み、学生のために何ができるのかということ真剣に考えていらっしゃるのを知ることができた。今回、サブリーダーをご担当いただいた中川先生には毎回ワーキンググループとしての活動終了後に、私が日々教員として悩んでいること、不安に思っていることについてお伺する時間をいただいた。先生は先輩教員として共に考え、様々なアドバイスをくださった。専任教員歴 5 年目の私にとって、このワーキンググループにおいて一緒に考えていただいた先輩教員の皆様に様々なお話を伺うことができたことは非常に有難く、貴重な勉強の機会であったと考えている。

今回の FD 研修会におけるこのワーキンググループにおいて学ばせていただいたことをもう一度しっかりと反芻し、今後も産業能率大学の教員としてより質の高い教育サービスを提供できるよう努力を続けていきたいと考えている。

学修を「自分ごと」化する ～学生の当事者意識を呼び起こすための実践方略～

情報マネジメント学部 教授 仁宮 裕

1. はじめに

(1) 活動の要旨

本ワーキンググループは、担当科目や専門分野が異なるメンバーで構成されていたこともあり、日々の授業運営における課題や工夫について幅広く意見交換を行った。情報共有の過程では、インストラクショナル・デザインの枠組みに関連付けて様々な角度から検討することを意識した。

私たちは、授業の内容だけでなく、教育方法や学生とのコミュニケーションの在り方についても考察し、実践的な改善策を模索した。

(2) 本稿のテーマ

授業における学生の学修への関与度は、教育成果において重要な役割を担う。しかし、すべての科目で学生が高い当事者意識を持って臨んでいるわけではない。実際には、多くの教員が学生の授業出席や学習への動機づけが十分ではないという課題に直面している。

このような状況は、「学修成果を最大化するために教育現場で何ができるか」、「どのように学生の動機づけを引き出し、当事者意識を高めることができるか」という問いに私たちを向かわせる。このレポートでは、学生の当事者意識を高めるための手がかりを探るための基本的な前提と方法について考察し、教員が直面するこの普遍的な問題へのアプローチを模索する。

なお、本稿においては、幅広い文脈での知識や技能の習得を指す言葉として「学習」を、構造化された教育プロセス全体を指す言葉として「学修」を用いる。

2. 当事者意識の現状と考察

(1) 当事者意識の重要性和阻害要因

学生が学修において高い当事者意識を持つことは、教育の質と学修成果の向上に直結する。当事者意識が高い学生は、主体的に学習内容に関わり、深い理解と知識の習得を目指す。しかし、現実には全ての学生がこの当事者意識を十分に持ち合わせているとは言えない状況がある。この背景には、複数の要因が考えられる。

第一に、学生自身の内発的動機づけの欠如が挙げられる。学習目標が明確でない、または学習内容が自己の興味や将来の目標と関連づけられていない場合、学生は学修に対して消極的な姿勢を取りがちである。

第二に、授業の構成や教材が学生の興味を引くものでない場合、学生の関心を喚起することができず、当事者意識の向上が阻害される。

さらに、学習環境や社会的要因も影響を及ぼす。例えば、学生間の競争が過度に強調されたり、適切な学習支援が提供されない場合、学生は学修に対して孤立感や挫折感を感じることもある。このような環境は、学生が学修を自分ごととして捉えることを困難にする。

これらの要因を理解し、それらを克服するための戦略を考えることは、教育者にとって重要な課題である。当事者意識を高める学習環境を構築することで、学生の学修成果を最大化し、より充実した教育経験を提供することが可能となる。

(2) 当事者意識を呼び起こす鍵

当事者意識を呼び起こす鍵は、学生自身が学修を「自分ごと」として捉えるための環境を整えることにある。この目的を達成するためには、教育者が実践的な工夫を施すことが不可欠である。以下では、学生の内発的動機づけを促進し、学習への関与を深めるための具体的なアプローチについて述べる。

◆学生にとって身近なトピックの選択

学生が日常生活や自分の興味がある分野に直結するトピックを授業で扱うことは、学修に対する関心を高める上で極めて効果的である。たとえば、現在社会で議論されている環境問題や、最新の技術革新を取り上げることで、学習内容が現実世界においていかに応用可能であるかを学生に示すことができる。このように、学習内容を学生の既知の世界と結びつけることで、学習動機を内発的に喚起することが可能となる。

◆他科目との接続性の強調

異なる科目間の関連性を示すことは、学生が学修内容をより広い視野から理解し、総合的な思考能力を養う手助けとなる。例えば、文書作成科目で扱うテーマを情報活用演習科目で扱う調査結果とすることで、学生は一つの問題に対して多角的にアプローチする能力を身につけることができる。このように、科目間の架橋を促すことで、学修が孤立した活動ではなく、知識の相互接続の中で成り立っていることを学生に認識させることができる。

◆授業外学習のテーマ決定権の委譲

学生が自ら学習テーマを選択する機会を提供することは、学修に対する自主性と責任感を高める。このプロセスを通じて、学生は自分の関心や目標に基づいた学習活動を計画し、実行する経験を積むことができる。このような自律的な学習経験は、学生の内発的動機づけを強化し、長期的な学習意欲の維持・向上に寄与する。

◆学習内容の将来的な適用性の提示

学修が将来のキャリアや日常生活においてどのように役立つかを具体的に示すことは、学生が学習内容の価値を認識する上で重要である。職業世界での実際の事例や、学習内容が個人の生活の質をいかに向上させるかを紹介することで、学修の目的と意義を明確にすることができる。このように、学習内容の実社会での有用性を強調することで、学生の関心とモチベーションを高めることができる。

◆フィードバックのタイミングと方法の工夫

課題や小テストへのフィードバックを迅速かつ具体的に提供することは、学生が自己の学習状況を正確に把握し、必要に応じて学習の進め方を調整するために不可欠である。

また、フィードバックの方法を多様化し、学生一人ひとりのニーズに応じたサポートを提供することで、学習過程への関与を深めることができる。例えば、個別のフィードバックセッションを設けることや、ピアレビューの機会を提供することで、学生は多様な視点から自己の学習成果を評価し、反省する機会を得ることができる。

3. まとめ

(1) 実践的な工夫の教授場面への展開

本レポートでは、学生の当事者意識を高めるための基本的な考え方と、実践方略について紹介した。ワーキンググループでの検討を経て、これらのアプローチは、学生が自分の学びを自分のものとして捉え、能動的に取り組むための環境を整える上で重要であることが確認できた。

これらの実践的な工夫を通じて、学生が学修を自分のこととして捉え、能動的に学び続ける環境を整えることは、教育者の重要な役割と言える。学生の内発的動機づけを促進し、学習への関与を深めるために、これらのアプローチを積極的に採り入れることが推奨される。

さまざまな教授場面で、ここで述べたような工夫が展開されることを期待したい。

基礎教育科目「会社のしくみ」シラバス改善への提言

情報マネジメント学部 教授 友寄 隆哉

1. はじめに

本グループでは、情報マネジメント学部の基礎教育科目の一つである「会社のしくみ」に焦点をあて、激変する環境にいかに対応するかを議論した。数多くの科目の中から特に「会社のしくみ」を取り上げたのはこの科目がマネジメント系の基礎となる科目であり、示される方向性は2年次以降の専門科目、そしてその先のキャリア科目に影響すると考えたからである。以下に活動スケジュールを示す。

- ・2023年10月6日 メンバーが日頃抱えている問題意識を出し合い今後の活動の方向性について議論
- ・2023年12月8日 大学を取り巻くマクロ環境及び「会社のしくみ」の現状について理解し改善へ向けた議論
- ・2024年1月19日 レポートたたき台を作成しさらに深い議論
- ・2024年2月9日 最終調整

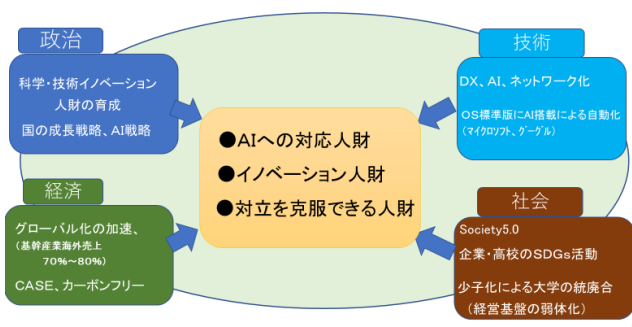
2. 大学を取り巻くマクロ環境と求められる人財

(1) 大学を取り巻く環境(マクロ環境)

国の成長戦略などの政治的側面、グローバル化の加速などの経済的側面、DX・AI・ネットワーク化などの技術的側面、Society5.0の議論に代表される社会的側面がありそれぞれが有機的に関連しあっている。

(2) 求められる人財

- ①Society5.0の実現に向けたAIへの対応人財
- ②イノベーション人財(EX トヨタの未来成長戦略を支える人財)
- ③対立を克服できる人財(変革を起こすコンピテンシーとして求められている)



図表1 大学を取り巻くマクロ環境と求められる人財(要約)

3. 「会社のしくみ」現状と問題点

(1) 現状

1年前期に配当される必修科目として「本学で学ぶ経営・マネジメント関連の各科目を理解するために必要な基礎知識を習得する」科目である。今後学ぶことになるマネジメント系のスタート科目として位置づけられている。

(2) 問題点

市販のテキストを使用しているためそのテキストに合わせた授業構成になっている。1年前期で詳しく入れなくてもよい内容や授業回をまたがって重複している内容もある(三浦、小田同旨)。

学生が知らない業界の情報を紹介し興味をもたせるような回がない(小柴)。また他の科目(キャリア科目など)との連携も考える必要がある(小島)。

4. シラバス改善経向けた議論

・小田

AI人材(人財)を考えると理系学生が注目されるが、理系は専門性は深いがマネジメント・マーケティングなどの分野は学ぶ機会もなく弱い。AIやデータサイエンスなどについての知識は深くても、それぞれの業界の仕事の流れのどここの部分にそれらの技術を活用することが適切なのかなどはあまり理解していない。本学情マネ学生が、その部分をフォローできれば他大学との差別化にもつながる。「会社のしくみ」の現シラバスを見ると、大学1年生には「遠く感じる」理論に時間を割いている印象がある。「業界の実際」といった学生が興味関心を感じつつ学びやキャリア設計につながる内容を盛り込むことができないか。その業界でバリバリ活躍している人の話を聞くことで、1年生も夢を持てるのではないかな。

・中野

デジタルビジネスデザインコースの授業内容などを考えても、社会人部門との連携はよいのではないかな。総合研究所のなど社会人部門の存在は他の大学にはない強みである。これを活用することで現実の企業により近づくことができる。実社会の情報を常にキャッチアップすることは「会社のしくみ」の魅力向上につながるのでは。

・小島

入口から出口までを意識して体系を考えるべきではないかな。入口として高校の課題研究授業の学びをふまえた大学1年での「会社のしくみ」、2年のキャリアで業界の掘り下げなどの体系性を考えるべき。シラバスを検討すると、現行の「株式会社の機関」について学ぶ第5回の授業項目あたりを整理することは可能ではないかな。2・3・4回授業分にふりわけると改善の余地があると思われる。

・三浦

現在は市販テキストに合わせた構成(授業順)となっている(本を読まない)のでここで「読解する力もつけてほしい」という学びの意識づけの意図も少し入っている。1年前期で詳しく入れなくてもよい内容や授業回をまたがって重複している内容もあるので、整理して新たな切り口の内容(業界の理解やトピックなど)を入れることは可能だ。1年生前期ということもあり、この科目単体で多くの事項を盛り込みすぎると消化不良になる可能性もあるのでは。新たな切り口で効果的な内容を絞って入れると学生は興味深く学習でき、1年後期~2年次以降その後の出口までつながると思う。

・小柴

業界トピックを身近な例で取り上げるのはよいのではないかな。いわゆる「メーカー」といっても中での仕事は様々ある。大手メーカーの特定部門は中小規模の企業を超える人数や業務を行っているなど・・・学生が知らない実態を紹介するような回を取り入れてもよいのではないかな。本学社会人部門の方を招聘する場合は「外部講師支援科目」として手続きが必要になるので、2025年度以降になる(2024年度はすでに計画・予算化済みのため)。外部から講師を依頼する回をオンデマンドにするなど、ハイブリッド化も念頭におくことを検討してたほうがよい。

5. 結論

テキストの章立てに縛られることなく実社会の情報を提供する回を導入すべきである。具体的には総合研究所の研究員を招き「業界トピック」として実社会の現状や未来へ向けた展望などを講義してもらおう。1年前期の基礎教育科目として性格を維持しつつも、学生が来るべき就職活動の荒波にのまれ自分を見失うことなく、夢のある未来を描くことができるような「会社のしくみ」を目指すべきである。

情報マネジメント学部におけるPBLの“これまで”と“これから”

情報マネジメント学部 助教 渡邊 司揮

1. はじめに

本グループは、「本学部におけるPBL」というテーマで活動を行った。この活動では、本学部におけるPBLの過程を振り返り、さらに、コース横断プロジェクトである「地域ブランド創生プロジェクト」と「スポーツプロモーション」を具体的な事例として取り上げ、PBLの意義を探った。最後に、PBLの価値やさらなる発展について考察した。

2. 本学部におけるPBL科目の概要

(1) 実践科目の導入と地域連携の始まり

当初、本学では主にゼミにおいてPBLが行われていたが、科目としては設けられていなかった。2000年代に入り本学は、将来的な少子化の影響を見据え、かつ建学の精神に立ち返り、大学の学びの意味やあり方について新たな方向性を模索する方針を打ち出していた。その結果、大規模な教育改革が行われ、カリキュラムを見直し、より実践的な学びの機会を学生に提供するための科目が導入されることとなった。

2004年に湘南ベルマーレと提携したことが契機となって、実践的なPBLや地域連携が進められ、学生の学びの機会が広がっていった。湘南ベルマーレとは単なるスポンサーとしてではなく、授業の共同開発や共同担当といった形で積極的に協力し、コラボレーションを図ってきた。そして、湘南ベルマーレとの提携から得たノウハウは、2007年に専門コースとして発展し、横浜DeNAベイスターズや様々な団体・自治体との提携にも活かされることとなった。

(2) 入学前から始まるPBL

高校における学習指導要領の改訂により、高校現場での混乱や対応の遅れが予想された。この背景から、本学では「主体的学習者教育プログラム」と「協働的学習者育成プログラム」を開発した。「主体的学習者育成プログラム」は問題発見から解決までのプロセスを簡易的に学ぶ内容であり、「協働的学習者育成プログラム」はより実践的な内容である。このプログラムでは、自らの価値観を見直すプロセスを重視し、テーマを個人の課題として捉えることや、考えたことを再度考察することが重要とされる。

このプログラムは全国の高校で実施され、教員向けの研修としても提供された。さらに、現在ではプログラムの発展版として、テーマを設定する前の段階での強化に焦点を当てた調査や行動観察の支援プログラムを新たに作成している。

本学部の入学直後には、オリエンテーションプログラムとして、問題発見と問題解決を体験する。そして、2年生になると、コース横断プロジェクトや実践ゼミなど、さまざまなPBLが可能となる。

3. PBL科目から見るPBLのポイント

(1) 「地域ブランド創生プロジェクト」

「地域ブランド創生プロジェクト」は、コース横断科目の一つとして開発された。このプロジェクトでは、湘南地域オリーブの認知度向上をテーマに掲げ、地域の課題解決手法や自治体との連携手法を実践的に学ぶプログラムとなっている。

現時点で、「地域ブランド創生プロジェクト」は3年目であり、学習効果を測定する段階には至っていない。しかし、履修生は問題の掘り下げの重要性や外部の大人との接点から視野が広がることに気づいたようだ。

PBLにおいて、「交渉」は重要なプロセスである。全ての段階で教

員が場を作るのではなく、学生が交渉を行うことが重要だ。1年目では、プロジェクトの骨格を形成するために教員が交渉を行ったが、今後はプロジェクト進行における交渉段階を学生に任せる方針だ。

(2) 「スポーツプロモーション」

「スポーツプロモーション」は、プロ野球球団横浜DeNAベイスターズとの共同開発授業である。前述の通り、本学とベイスターズの歴史は長い。ファーム公式戦の観客動員数アップをテーマに、学生が企画を考え、イベントを行い、プロモーションする。球団の職員と協働しながら、学生が中心となってイベントをマネジメントする。

「スポーツプロモーション」は、学生が組織として半期間で集中的に行う科目であり、学びの機会が多い。しかし、多くの学生が自分の成長をうまく説明できない課題が見られた。このような背景から、本科目における大学としてのミッションを「社会人基礎力の向上」と「効果測定と可視化」に設定し、科目を開始する前と終了後に、社会人基礎力の測定を行った。その結果、t検定によって全ての社会人基礎力12項目で著しい向上が見られた。特に、主体性、課題発見力、働きかける力において顕著な差があり、これは本学がALで提唱してきた理念と合致する結果だった。また、リフレクションとして、向上した社会人基礎力について自分の経験を抽象化した形容詞を考えることで、成長を語れるようになり、同時に経験が教訓化される。

4. 本学部におけるPBLの発展に向けての考察

(1) 本グループが導き出したPBLの意味と価値

PBLの意義と価値を把握するには、PBLの学習効果を測定することが必要となる。しかし、PBLの効果測定は困難だ。その理由は、同じ経験をしたとしても、学生の個々の思いや成長は異なるため、学生の成長を完全にコントロールすることができないからである。さらに、PBLを通じて得た教訓を再び活用する場面がいつ訪れるかは予測が難しい。そのため、学生自身もすぐには教育効果を実感することができない。

しかし、他者と協力して自分の力を発揮する経験を積むことで、自分の能力を正しく評価する「自己認識」能力が身に付く。また、失敗を経験することで自信が生まれる。大学は失敗しても良い場である。学生には「経験」を恐れずに挑戦し続けてほしい。

(2) PBLをより良い成長の場とするために

PBLは、学生の成長が最優先事項であり、その過程で先方の要望を優先するべきではない。その上で、教員が学びの場を過度に作り上げるのではなく、学生自身が産能関係者ではない本物のお客様や先方と直接交渉できる機会が必要である。学生自らが場を構築していくことでより深い学びと実践的なスキルの獲得が可能となり、学生の成長に寄与するのではないだろうか。

本学では多くの教員がPBLを実施しており、その内容は様々である。そのため、各教員が独自のノウハウを持っている。教員間でのノウハウ共有の場があれば、PBLの科目運営がさらに向上することが見込まれる。

5. おわりに

本学はPBLを特色の一つとしており、非常に多くのPBLが実施されている。その実現には、教員の弛まない努力がある。PBLを本学の特色として維持し、次の世代として引き継ぐためにも努力していきたい所存だ。

2023 年度 公開FD 研修会報告 「DX 人材育成にむけて文系学部が担う役割とは」

情報マネジメント学部 准教授 橋本 諭

1. はじめに

産業能率大学では、教育開発研究所が中心となり計画的に FD 研修会を実施している。その対象は教員だけではなく職員を含んでおり、総合的に教育改善に向けた活動を行なっている。2023 年度は、年間計画に基づき 11 回の FD 研修会が実施された。

公開 FD 研修会は年に 1 回、学内の教職員だけではなく外部からの参加者を広く募集し実施している。毎年、社会的なニーズがあり、本学にとっても重要な内容をテーマとして設定している。2023 年度は、2024 年 3 月 1 日に「DX 人材育成にむけて文系学部が担う役割とは」というテーマにおいて、北陸大学経済経営学部田尻 慎太郎教授、本学情報マネジメント学部川野邊 誠教授の 2 名を講師として実施した。

本稿では、2023 年度の公開 FD 研修会について概観した上で、筆者の観点から重要な点をまとめることとする。



公開FD 研修会 オープニング

2. 背景

デジタル分野の技術革新は、社会に大きな影響を与えている。2022 年には生成系 AI の進化が世界的な話題となった。また、実際に OpenAI 社の ChatGPT、Google 社の Gemini などの具体的なサービスを誰もが安価に（一部機能は無料で）利用できるようになった。他にも、データサイエンスがさまざまな領域において存在感を高めており、デジタル技術によるビジネスイノベーションとしての DX があらゆる業界のホットトピックとなっていることは、論をまたないであろう。

他方、教育機関に目を向けてみると、これらの話題は（いわゆる）理系の話題として矮小化されて理解されているケースも散見される。もちろん、これらは誤解である。すでに、理系、文系という枠組みは過去のものであり、あらゆる学問的境界は互いに越境しあい、曖昧になっている。つまり、「理系文系」には実質的な意味は無くなってきているが、それでもデジタル分野の技術革新は理系のものとされている傾向がある。しかし、当然のことながら文系においても影響を与えるものである。

そこで、先進事例について学ぶと共に、今後の在り方について議論を行うことを目的として、公開 FD 研修会を企画・実施した。

3. 内容

2023 年度の公開 FD 研修会は、本学学長鬼木和子による主催者挨拶、教育開発研究所長松尾尚による主旨説明を行った後、2 名の講師

による講演、参加者同士の対話、講演および対話に基づいた Q&A セッションを行なった。

（1）北陸大学 田尻慎太郎先生による講演

北陸大学経済経営学部田尻慎太郎教授は、先進的な取り組みを行なっていることで知られる北陸大学において、データサイエンス・AI 教育プログラムをリードされている。田尻先生からは、北陸大学における事例を詳細にご報告いただいた。



田尻先生ご講演の様子

北陸大学においては、新型コロナウイルスのパンデミック以前から多面的な情報リテラシー教育の先進的な取り組みが行われていた。全国の大学が一斉にデジタル分野の取り組みを進めるきっかけになったコロナ禍以降では、社会全体の変化を先取りする形で更なる進歩を遂げ、数理・データサイエンス・AI 教育を含めた形での取り組みを加速されている。その取り組みは、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」においてもプラス選定されている。

北陸大学での取り組みが優れていると筆者が考える点は 3 点ある。まず、複数学部にわたり数理・データサイエンス・AI 教育プログラムが開講されており、実際に多くの学生が履修している点である。形だけ授業があるのではなく、実際に多くの学生がプログラムを受けていることは、社会のニーズをとらえた上で学生のニーズにも合致した授業が展開されている証左であろう。

令和 5 年度認定・選定結果

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）
プラスに選定（認定165件中、プラス選定は7件のみ。うち私立大学は2件）

【北陸大学の特徴ある取組（評価ポイント）】

1. ソースコードを要さないノーコードツールの採用
2. 教室内反転学習の実施
3. 分析コンペティションの開催
4. 連携企業との授業実施を通じて学生講評や表彰の実施
5. キャンパス内売店の販売データを分析
6. オープンエデュケーション教材の公開



10

田尻先生ご講演資料より

また、これらの授業が単に一つの「授業」という枠に留まっていな
い点も注目に値する。授業に合わせて分析コンペティションを開催
したり、企業連携の仕組みが整備されていたり、キャンパス内売店の

販売データを分析できる体制作りが行われている。そして、これらの取り組みが受講した学生の成果に結実していることが最も重要だろう。学生が授業で学習したプログラムコードを書かなくても高度な分析ができるノーコードツールを用いた活動が企業より表彰されるなど、学生の成長という形で結実している様子に感銘を受けた。

(2) 本学情報マネジメント学部 川野邊誠先生による講演

次に、本学情報マネジメント学部川野邊誠教授からは、2021年4月に開設された「デジタルビジネスデザインコース」について、コース設立の背景および狙い、コース科目が全て開講した2023年度末時点での状況について報告された。本学の教員にとっては、コースの存在自体は自明である。しかし、その設立の背景や現在の状況については全てを把握している訳ではない。そのため、本稿で前述したような社会情勢の変化を踏まえた自校の取り組みについて、改めて確認する機会となった。なお、外部の参加者の方々にもわかりやすいように順を追った説明がなされた。



川野邊先生ご講演の様子

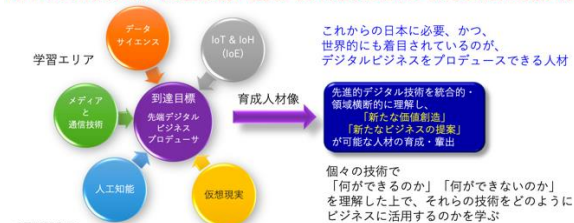
川野邊教授の報告を端的にまとめると、コースを設計するにあたり社会情勢を見極めた上で、本学学生の特長をどう最大化させるかにある。社会情勢のみに対応しては、学生を単に競争が激しいレッドオーシャンに突入させることになる。他方、学生の状況（目先のニーズ）のみに対応しては、社会から取り残されてしまうこともあり得る。このバランスこそがコース設計において重要なことであろう。川野邊教授は、私立大学において重要な建学の精神やこれまでの大学としての取り組み、その取り組みの蓄積による有形無形の資産を生かしつつ、社会情勢と学生の特長を考慮したコース設計を行っていた。

デジタルビジネスデザインコースのコンセプト：

先進的なデジタル技術を駆使したデジタルビジネスをプロデュースできる人材の育成

現状：個々の分野での技術革新、研究開発が進む一方、それらを「なんとなく理解した人たちが」ビジネスに活用しようとして、活かしきれず、新技術に対しての過度な期待、誤解、落胆が繰り返される。

Point：デジタルテクノロジーを統合的に理解・駆使し、ビジネスとしてプロデュースできる人材が圧倒的に不足！



川野邊先生ご講演資料より

なお、2023年度にコースとしての専門科目がすべて開講され、学生からの授業評価ならびに学習成果が高く保たれていることが報告された。

(3) ディスカッション

講演の後には小グループでのディスカッションが行われた。本テーマが日々の教育研究活動に直接的に関わる教職員も、本研修会の前には関わりが薄いといていた教職員も外部からの参加者と共に活発な議論が行われた。それは、両講演内容が示唆に富む内容であるからこそ、ディスカッションを活性化させたのだと考えられる。

具体的な日々の授業実践においてどう適用していくのか、どう授業改善を図っていくのか、が議論になっており、ほぼ全員が本研修のテーマが自らの教育活動に関係するものと捉え、具体的な対応方法や活用方法について話し合っていた。



活発な議論が行われた

(4) Q & Aセッションおよび全体のまとめ

小グループによるディスカッションの後には、Q & Aセッションが行われた。グループでの話し合いを踏まえた質問が多く寄せられ、両講演者および司会を務めた経営学部杉田一真教授、筆者が回答を行った。日々の授業に基づいた具体的な質問や、今後のあり方を考える上で本質的に重要である抽象度の高い質問が多数寄せられた。

なお、本研修会全体を通して、学内の参加者ならびに学外の参加者からは大変参考になったという意見が多く寄せられた。



会場全体像

4. おわりに

本稿においては、2023年度に行われた公開FD研修会「DX人材育成にむけて文系学部が担う役割とは」に関して、筆者の観点からの報告を行った。

社会環境の大きな変化が起っており、教員が個人の努力だけでは対応することが難しくなっている。そのような環境下において、組織としてどう対応するのが問われているといえよう。

最後に、貴重な講演を行っていただいた田尻先生、川野邊先生に改めて感謝を記したい。

COVID-19 を踏まえての授業評価結果の最近の動向

経営学部 教授 田中 彰夫

1. はじめに

FD 活動の一環として、本学では授業評価を 20 年以上にわたり実施している。本学ではこの授業評価の結果を踏まえた授業内容の検証と改善、FD 活動などにより、学生にとって有益かつ満足度の高い授業運営を展開している。図 1（授業評価の総合評価の推移）にあるように、総合評価は経年右肩上がりとなっている。

ところで、2020 年に着目すると、一時的に値が落ち込んでいることがわかる。これは、COVID-19 の影響と捉えることができる。COVID-19 は 2023 年 5 月に 5 類感染症に移行され、2023 年度は配慮を伴いながらも従前の生活に徐々に戻りつつある 1 年間であったといえる。そこで本稿では昨年に引き続き、2020 年度からの学生の学びに対して COVID-19 が与えた影響、およびその後の本学の授業運営体制が学生にどのように受け入れられたかについて述べていくものとする。

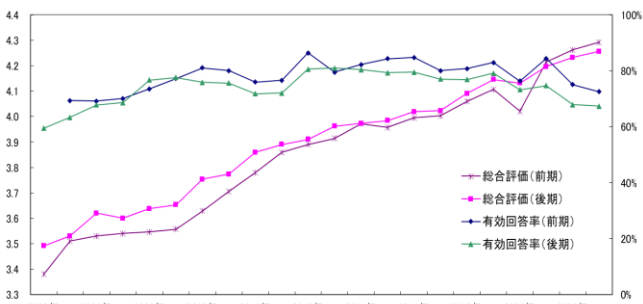


図1 授業評価の総合評価の推移

2. 授業方法と授業評価の推移

(1) 授業方法

2020 年度前学期からは、社会状況を踏まえた授業方法の変更がなされた。具体的には、すべての授業を対面形式から、ライブ型もしくはオンデマンド型に変更した。2020 年度後学期に入ると、初年次ゼミなど一部の授業を対面型に戻したが、ほとんどの授業は引き続きライブ型かオンデマンド型で実施した（一部授業では、ライブ型とオンデマンド型を併用して実施した）。

翌年の 2021 年度前学期には対面型に戻す授業を増やし、80%以上の授業が対面で実施されるようになった。その際に、教室換気の徹底のほか、履修者数を教室定員の 1/2 以下に留め、学生にはマスク着用で、市松模様に着席するように指導した。また、本学は、PBL などのグループ学習の授業が多いことが特徴である。対面でのグループワークの実施にあたり、1 回あたりの時間を 15 分以内に抑えた。それ以上の時間がかかる場合には、15 分でいったん区切り、休憩をはさんでから再開することを徹底した。最初は機械的に 15 分で区切っていた教員も、あえて区切ることで学生のワークが有益になるように、グループワークの内容やヒントの出し方に工夫を凝らすようになった。

2022 年度にはさらに対面化に戻す授業を増やし、87%の授業を対面で実施するようになった。しかし、ライブ型やオンデマンド型が一概に悪という訳でなく、科目特性によってライブ型やオンデマンド型のほうが望ましいものもあることがこの間にわかり、そうした科目は 2023 年度も引き続きライブ型やオンデマンド型で実施している。

(2) 授業評価

授業評価の実施方法においても、2020 年度前学期から、それまでのマークシート方式から Web を利用する方式に変更した。また、授業評価の項目においても、新たな授業方法（ライブ型、オンデマンド型）に合わせた設問項目を検討し、変更と追加を行った。対面授業が開始された 2020 年度後学期からは、対面型、ライブ型、オンデマンド型の授業方法を踏まえた授業評価項目を検討し、授業評価を実施した。

3. 授業評価結果の推移

2020 年度前学期から 2023 年度後学期までの授業評価結果について検証していく。図 1 にある通り、2020 年度前学期は、対面授業が実施できなくなったこともあり、総合評価が 4.03 と落ち込んだ。しかし、2021 年度からは教職員の努力並びに学生の協力により、前述の通り多くの授業を対面型に戻すことができたことから、総合評価は 2020 年度以前の数値を上回る値になった。

図 2 は授業ごとに「非常に良い」「良い」「普通」「あまり良くない」「良くない」を 5 段階で評価したものを集計したものである。図 1 と同様に、「非常に良い」の割合は、2020 年度に低くなっている。これは、COVID-19 の対応のために対面型授業が実施できなかったことが要因と考えられる。本学の学びの特徴でもある PBL などの授業を対面で行うことができなかったことなどの影響が大きいと考えられる。しかし、前述の通り 2021 年度から多くの授業を対面型に戻すことで、「非常に良い」の割合が 2020 年以前を上回るようになっていく。これは単に対面型に戻しただけの効果ではなく、教員が学生の授業評価を踏まえて、おかれた環境の中で、何ができるかといった授業内容の検証と改善を行った結果と考えられる。

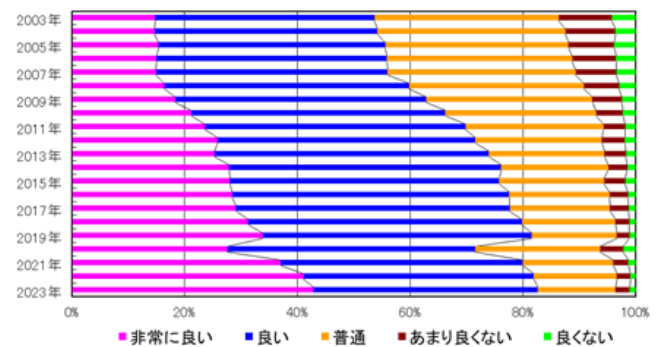


図2 総合評価の詳細の推移

4. まとめ

本学では、今後もこれらの授業評価の結果を踏まえながら、本学の特性を活かした授業を展開することで、学生が充実した学びを得られるように推進していく。また、前述の通り、ライブ型やオンデマンド型のほうが望ましい科目もあることから、そうした科目のより良い授業方法などを模索することで、学生にとって効果のある学びにつなげられるようにしていきたい。さらにはそうした科目を適切に評価するための手法の検討を今後行っていく必要があると考える。これからも、授業評価の結果を踏まえた授業内容の検証を適切に行い、学生が充実した学びを得られる本学の特徴を活かした授業の構築を行っていきたい。

到達目標およびアクティブラーニングに関する実態調査（報告）

経営学部 教授 中島 智人

1. 「到達目標」を学生に意識させる授業運営の実態調査

（1）調査概要

本学では、2012 年度より、各授業科目の「到達目標」を学生に意識させる授業運営の取り組みに関する実態調査を、全専任教員に対して、前・後学期の各学期末に実施している。質問項目は、次の 6 問である。質問①から⑤については、項目に該当する場合には「○」、しない場合には「×」を回答した。

- 質問①：担当科目における学生に対する「到達目標」の説明
- 質問②：「到達目標」と「ディプロマポリシー」との関係の説明
- 質問③：「到達目標」にもとづく学生の個人目標の設定
- 質問④：学習項目と「到達目標」との関係の説明
- 質問⑤：学習成果に対する「到達目標」を意識したフィードバック
- 質問⑥：上記以外の取り組みに対する自由記述

（2）調査結果

図表 1 に、対象クラス的全回答における「○」の回答比率を、前後期を合わせた年度ごとの 5 年間の変化として、学部ごとに示した（ただし、自由記述の質問⑥を除く）。

全体として、回答数値は均衡化しているものの、授業終盤での到達目標の説明（両学部）、到達目標にもとづく個人目標の設定、到達目標を意識したフィードバック（両学部）、など、2023 年度に改善された項目がいくつかみられた。

	経営学部				
	19年	20年	21年	22年	23年
対象クラス数	511	541	553	527	519
質問① 初回	97.3%	98.5%	99.3%	99.8%	99.2%
中間	71.6%	73.2%	72.5%	78.4%	76.5%
終盤	95.7%	95.9%	93.9%	96.2%	97.5%
質問② 初回	96.5%	97.6%	98.2%	98.7%	95.6%
中間	55.6%	58.2%	59.5%	63.6%	67.4%
終盤	82.8%	81.3%	89.5%	87.3%	93.4%
質問③	48.3%	49.5%	47.7%	50.9%	60.9%
質問④	85.7%	84.5%	85.4%	86.3%	86.9%
質問⑤	73.2%	71.2%	72.5%	70.4%	80.0%

	情報マネジメント学部				
	19年	20年	21年	22年	23年
対象クラス数	322	288	288	305	300
質問① 初回	97.8%	99.3%	100.0%	100.0%	99.3%
中間	60.6%	52.4%	60.4%	68.2%	70.0%
終盤	93.5%	98.3%	97.2%	95.7%	98.3%
質問② 初回	98.4%	98.3%	98.6%	99.0%	99.3%
中間	43.5%	37.5%	48.6%	50.2%	53.7%
終盤	81.1%	87.5%	89.6%	90.5%	94.3%
質問③	54.0%	44.1%	51.0%	55.1%	52.3%
質問④	85.7%	82.3%	88.2%	91.1%	88.0%
質問⑤	75.5%	78.8%	84.7%	83.9%	86.7%

図表 1 各学部の回答の経年変化：「到達目標」

2. アクティブラーニングによる授業運営の実態調査

（1）調査概要および結果

各授業科目の中で、アクティブラーニング的教育手法の導入・実践の現状についても、全専任教員を対象に 2012 年度から実施している。質問項目は、質問①：教員から学生への問いかけ、学生の考察返答、質問②：学生から教員への質問、教員の返答、質問③：学生の小レポート作成、質問④：学生の課題は小レポートに対する教員のフィードバック、質問⑤：グループワークの実施、質問⑥：フィールドワーク（アンケートなども含む）の実施、質問⑦：プレゼンテーションの実施、質問⑧：実習（演習）の実施、質問⑨：質問⑤～⑧に関する教員のフィードバック等、質問⑩：教員の質問、学生の授業外の考察、質問⑪：授業外のグループワーク・フィールドワークなどの実施、質問⑫：その他アクティブラーニングへの取り組み（自由記述）、である。各質問項目を実施した割合の、前後期を合わせた年度ごとの 5 年間の変化は、図表 2 の通りであった（2020 年度は後学期のみ実施）。

	経営学部				
	19年	20年	21年	22年	23年
対象クラス数	497	272	554	526	519
質問①	91.8%	81.6%	90.8%	92.2%	93.6%
質問②	87.5%	84.9%	89.2%	88.4%	89.8%
質問③	78.5%	75.0%	76.0%	70.7%	69.4%
質問④	63.6%	66.9%	74.7%	69.8%	74.4%
質問⑤	70.0%	67.3%	65.7%	72.2%	75.3%
質問⑥	22.7%	14.7%	18.4%	17.7%	16.8%
質問⑦	46.7%	41.5%	46.2%	46.8%	42.8%
質問⑧	51.5%	52.9%	50.7%	54.8%	47.2%
質問⑨	61.0%	61.8%	67.1%	67.3%	72.6%
質問⑩	57.3%	59.9%	53.8%	58.4%	56.1%
質問⑪	36.0%	29.8%	22.9%	28.3%	24.3%

	情報マネジメント学部				
	19年	20年	21年	22年	23年
対象クラス数	312	142	288	304	300
質問①	90.4%	90.1%	89.6%	91.4%	92.7%
質問②	89.4%	88.0%	91.7%	91.1%	88.3%
質問③	79.2%	85.9%	84.4%	79.9%	77.3%
質問④	70.5%	70.4%	79.5%	76.2%	79.7%
質問⑤	60.9%	57.0%	52.8%	55.3%	61.7%
質問⑥	28.5%	28.9%	29.2%	32.9%	34.3%
質問⑦	45.5%	40.1%	38.2%	42.4%	42.0%
質問⑧	51.3%	57.7%	59.4%	56.6%	54.7%
質問⑨	64.7%	66.2%	61.8%	71.0%	75.7%
質問⑩	76.0%	72.5%	73.3%	78.6%	72.3%
質問⑪	39.7%	45.8%	38.9%	45.4%	44.7%

図表 2 各学部の回答の経年変化：「アクティブラーニング」

研究所員 (※所属および職位は 2023 年度の活動時点、50 音順)

■教育開発研究所長

経営学部	教 授	松尾 尚
------	-----	------

■教育開発研究所員

経営学部	教 授	荒井 明
情報マネジメント学部	教 授	川野邊 誠
情報マネジメント学部	教 授	椎野 睦
経営学部	教 授	杉田 一真
経営学部	教 授	田中 彰夫
経営学部	教 授	都留 信行
情報マネジメント学部	准教授	橋本 諭
経営学部	准教授	皆川 雅樹
経営管理研究所	部 長	片山 和典

■事務局

大学事務部	教務課	藤掛 久美子
湘南事務部	湘南教務課	山本 大輔

2023 年度 教育開発研究所年報 (16 巻)

Annual Report of Education Development Research Center Vol.16

2024 年 7 月 5 日発行

編集／発行 産業能率大学 教育開発研究所

住所：〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15

TEL：03-3704-9955

<https://www.sanno.ac.jp/>

©産業能率大学